

2017年3月

発行登録追補目論見書

（「償還について」および「最悪シナリオを想定した想定損失額」と題する書面を含む。）



Experts in international financing

スウェーデン輸出信用銀行

スウェーデン輸出信用銀行 2018年10月9日満期

早期償還条項付 他社株転換条項付 円建債券

(新日鐵住金株式会社)

— 売 出 人 —

株式会社SBI証券

本発行登録追補目論見書に係る売出しがなされるスウェーデン輸出信用銀行 2018 年 10 月 9 日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建債券（新日鐵住金株式会社）（以下「本債券」といいます。）の償還は、新日鐵住金株式会社の株式の価格の変動により、対象株式および／または現金調整額（もしあれば）の交付をもって行われることがありますので新日鐵住金株式会社の株式の相場の変動により影響を受けることがあります。詳細につきましては、本書「第一部 証券情報 第 2 売出債券に関する基本事項 3 償還の方法」をご参照下さい。

なお、新日鐵住金株式会社につきましては、本書「第三部 提出会社の保証会社等の情報 第 2 保証会社以外の会社の情報」をご参照下さい。

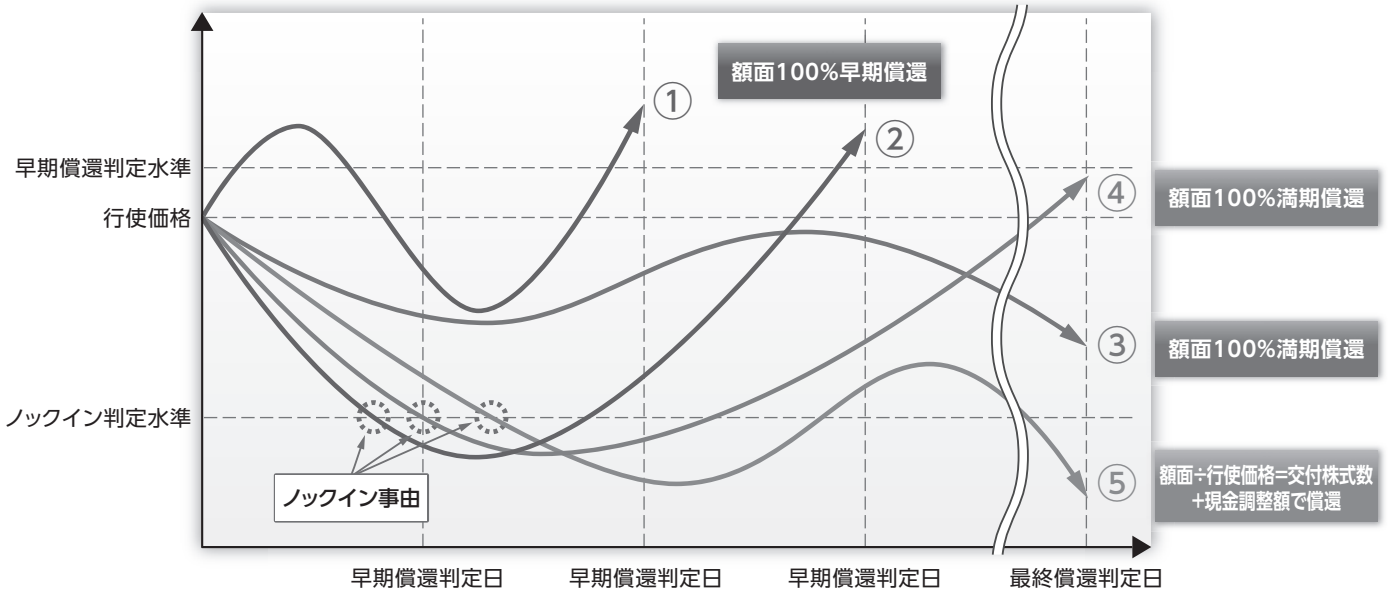
本債券に投資しようとする投資家は、本債券への投資を判断するにあたって、必要に応じ、法務、税務、会計等の専門家の助言を得るべきであり、本債券の投資に伴うリスクに耐え得る投資家のみが本債券に対する投資を行って下さい。

（注） 発行者は、平成 29 年 2 月 23 日付で 1 通、平成 29 年 2 月 27 日付で 1 通、平成 29 年 2 月 28 日付で 1 通、平成 29 年 3 月 6 日付で 1 通および平成 29 年 3 月 14 日付で 1 通、他の債券の売出しについて、訂正発行登録書を関東財務局長に提出しております。当該債券の売出しに係る目論見書は、本目論見書とは別に作成および交付されますので、当該債券の内容は本目論見書には記載されておりません。

償還について

以下の記載は、本債券の仕組みをご検討いただく際の補足資料として作成したものです。あくまで参考資料としてお読みください。

償還決定方法



①、② 額面100%で早期償還

ノックイン事由の発生の有無にかかわらず、早期償還判定日において、「対象株式終値 \geq 早期償還判定水準」の場合、額面100%で早期償還となります。

③ ノックイン事由が発生せず、満期償還を迎える

期中に一度も、対象株式終値がノックイン判定水準以下にならなければ額面100%で満期償還となります。

④ ノックイン事由が発生したが、額面100%で満期償還

期中に一度でも、対象株式終値がノックイン判定水準と等しいかまたはこれを下回り、最終償還判定日において、「対象株式終値 \geq 行使価格」の場合、額面100%で満期償還となります。

⑤ ノックイン事由が発生し、額面割れで満期償還

期中に一度でも、対象株式終値がノックイン判定水準と等しいかまたはこれを下回り、最終償還判定日において、「対象株式終値 $<$ 行使価格」の場合、「額面金額 \div 行使価格」で計算される交付株式数と現金調整額で満期償還となります。

※詳細については、目論見書の「3【償還の方法】」をご確認ください。

最悪シナリオを想定した想定損失額

以下は、本債券の価格に影響を与える主な金融指標の変化によって生じる、本債券の想定される損失額（以下「想定損失額」といいます。）のシミュレーションです。将来における実際の損失額を示すものではありません。

1. 2015年9月1日から2017年3月9日までの期間における各金融指標の最大値及び最小値

出所：BloombergのデータよりSBI証券作成

	最大値(日付)	最小値(日付)	期中価格に悪影響を与える下落率又は上昇幅	
			下落率	上昇幅
対象株式の株価	2,895.0円 (2017/3/6)	1,784.5円 (2016/2/12)	▲38.36%	
対象株式の株価の変動率	47.32% (2016/8/19)	27.2% (2015/9/4)		20.12%
円金利	0.12% (2015/9/1)	▲0.18% (2016/7/11)		0.3%

■ 下落率は、期間中の最高値(終値)と最安値(終値)の比較を示したものであり、時間的推移は考慮していません。上昇幅は、最小値から最大値への上昇幅を示しております。

■ 対象株式の株価の変動率(ヒストリカル・ボラティリティ)：対象株式の株価の過去の変動から算出した変動率です。期間は、260日間としています。

■ 対象株式の株価の変動率(ヒストリカル・ボラティリティ)は、ある期間の対象株式の株価の変動の度合いを表します。一般的に、変動が大きいほど変動率は大きい値に、変動が小さいほど変動率は小さい値となり、変動率の上昇は本債券の価格を下げる方向に作用します。

■ 円金利：期間2年の円金利スワップレートを記載しております。

2. 満期償還時の想定損失額

観察期間中の対象株式の後場終値が所定のノックイン水準と等しいか又はそれを下回り(ノックイン事由の発生)、最終償還判定日における対象株式の株価が行使価格を下回っている場合、満期償還額は投資元本を下回ることとなります。また、投資元本の全額が毀損するおそれがあります。

1. で示した過去の市場データにおける対象株式の株価の下落率は▲38.36%でした。最終償還判定日における、対象株式の株価の下落を同率と想定した場合、下表に示す損失がお客様に発生します。なお、最終償還判定日に対象株式の株価が▲38.36%を超えて下落した場合、あるいは、本債券の発行体等の信用リスク要因やその他の要因により、お客様の損失がさらに拡大する可能性があります。

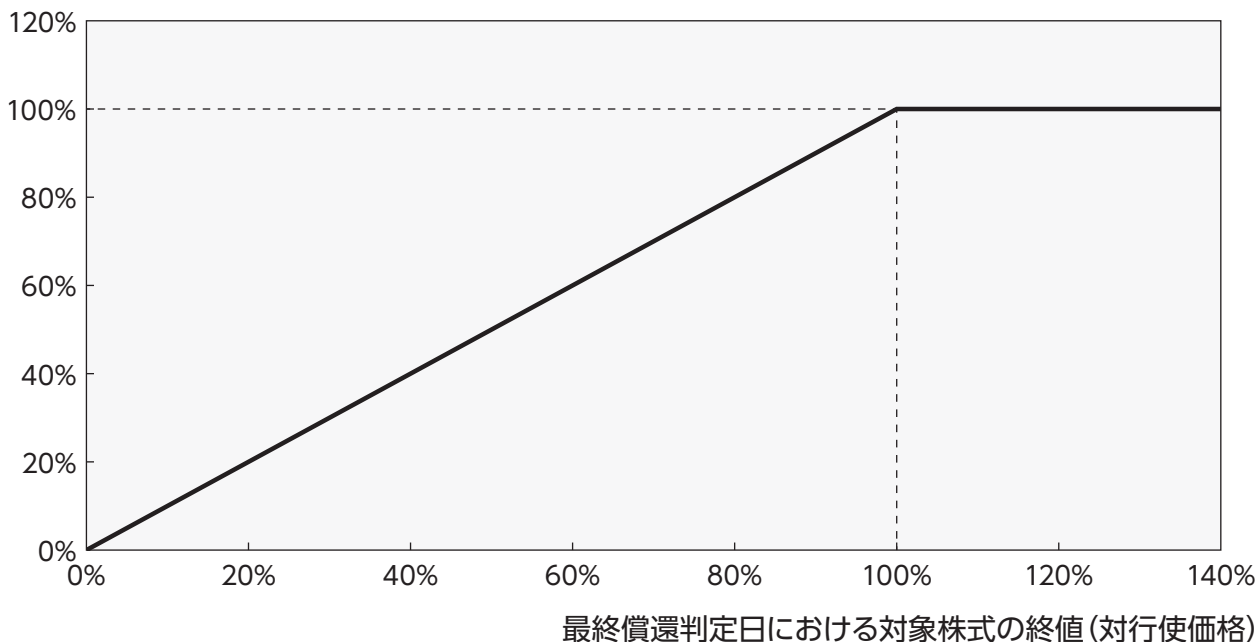
対象株式の行使価格からの下落率	想定損失額(円)	実質償還金額(円)
0.00%	0	500,000
▲10.00%	▲50,000	450,000
▲20.00%	▲100,000	400,000
▲30.00%	▲150,000	350,000
▲38.36%	▲191,800	308,200
▲40.00%	▲200,000	300,000
▲50.00%	▲250,000	250,000
▲60.00%	▲300,000	200,000
▲70.00%	▲350,000	150,000
▲80.00%	▲400,000	100,000
▲90.00%	▲450,000	50,000
▲100.00%	▲500,000	0

※上記の満期償還時の想定損失額については、受取利息、税金及びその他の諸費用等は考慮していません。

3. 満期償還時のイメージ図(ノックイン発生時)

観察期間中に対象株式の後場終値が一度でもノックイン水準以下となった場合、満期償還額が額面金額を割り込み、損失(元本欠損)が生じるおそれがあります。また、本債券の満期償還額は、額面金額の100%を超えることはありませんので、キャピタルゲインを期待して投資すべきではありません。

満期償還額(対額面金額)



4. 流動性リスクについて

本債券は、日本国内外の金融商品取引所に上場されておらず、流動性(換金性)が低いため、お客様が売却を希望される際に換金できるとは限りません。また、中途売却時には、その売却価格が当初購入価格を大きく下回り、著しい損失(元本欠損)が生じるおそれがあります。本債券に投資される際には、満期償還日まで保有されることを前提にご検討下さい。

5. 中途売却時の想定損失額

下表は、1.に記載の過去の市場データを用いて、各金融指標が本債券の期中価格に悪影響を与える方向に同時に変動した場合を想定した、中途売却時の想定損失額を試算日の市場環境に基づいて試算したものです。ただし、発行体(保証者を含む)の信用リスクや債券の流動性等を考慮し算出したものではなく、実際の売却価格とは異なります。

また、実際の中途売却に際し、各金融指標がより大きく変動した場合、お客様の損失はさらに拡大する可能性があります。上記中途売却想定損失額を上回る(額面に対して10%相当以上)可能性があります。

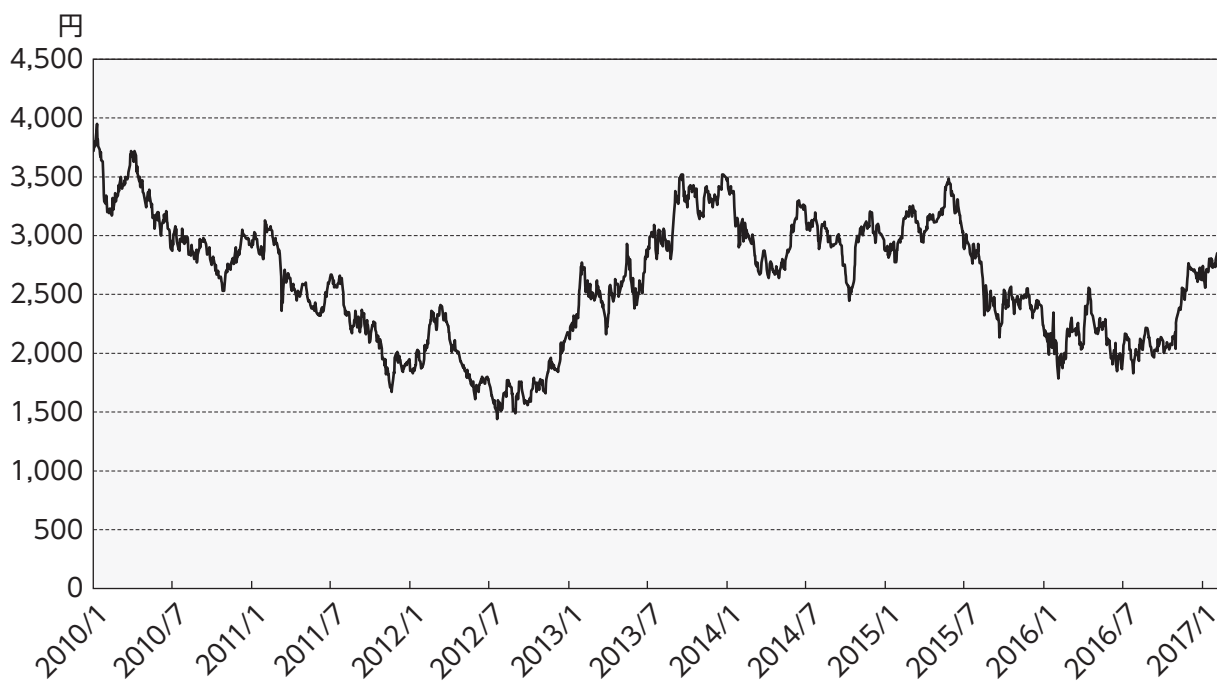
金融指標	金融指標の動き	下落率又は上昇幅	想定売却価格	想定損失率	想定損失額(試算額)
対象株式の株価	下落	▲38.36%	326,150円	▲34.77%	▲173,850円
対象株式の株価の変動率	上昇	+20.12%			
円金利	上昇	+0.3%			

- 本シミュレーションは、簡易な手法により行われたものです。前提条件の異なるもの、より精緻な手法によるものとは結果が異なる場合があります。
- 本シミュレーションは、2017年3月13日の市場環境にて計算しております。
- 試算日における想定損失であり、市場環境が変化した場合や、時間が経過して償還日までの期間が短くなった場合の想定損失額(試算額)とは異なります。
- 各金融指標の状況により、期中価格に悪影響を与える度合いや方向性が変化することがあるため、一般的に悪影響を与えるとされる方向と異なる場合があります。

6. 対象株式 参考株価動向

新日鐵住金株式会社(コード:5401 JT Equity)

参照期間:2010/1/4~2017/3/9



出所: BloombergのデータよりSBI証券作成

【表紙】
【発行登録追補書類番号】 27-外債22-189
【提出書類】 発行登録追補書類
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成29年3月16日
【発行者の名称】 スウェーデン輸出信用銀行
(AKTIEBOLAGET SVENSK EXPORTKREDIT)
【代表者の役職氏名】 最高経営責任者 カトリン・フランソン
(Catrin Fransson - Chief Executive Officer)
【代理人の氏名又は名称】 弁護士 犬島 伸能
【住所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号JPタワー
長島・大野・常松 法律事務所
【電話番号】 03-6889-7000
【事務連絡者氏名】 弁護士 犬島 伸能
【住所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号JPタワー
長島・大野・常松 法律事務所
【電話番号】 03-6889-7000

【今回の売出金額】

3億円

【発行登録書の内容】

提出日	平成27年12月21日
効力発生日	平成28年1月4日
有効期限	平成30年1月3日
発行登録番号	27-外債22
発行予定額又は発行残高の上限	発行予定額 1兆円

【これまでの売出実績】

(発行予定額を記載した場合)

番号	提出年月日	売出金額	減額による 訂正年月日	減額 金額
27-外債22-1	平成28年1月8日	6億4,900万円	該当事項なし	
27-外債22-2	平成28年1月8日	20億7,900万円		
27-外債22-3	平成28年2月15日	2億4,900万円		
27-外債22-4	平成28年2月29日	22億2,000万円		
27-外債22-5	平成28年2月29日	11億9,205万円		
27-外債22-6	平成28年3月4日	11億4,000万円		
27-外債22-7	平成28年3月8日	15億円		
27-外債22-8	平成28年3月8日	6億700万円		
27-外債22-9	平成28年3月15日	8億9,500万円		
27-外債22-10	平成28年3月31日	5億円		
27-外債22-11	平成28年4月1日	10億4,000万円		
27-外債22-12	平成28年4月1日	6億6,800万円		
27-外債22-13	平成28年4月6日	9億7,600万円		
27-外債22-14	平成28年4月6日	10億円		
27-外債22-15	平成28年5月6日	5億円		
27-外債22-16	平成28年5月6日	5億5,000万円		
27-外債22-17	平成28年5月6日	10億円		
27-外債22-18	平成28年5月6日	7億円		
27-外債22-19	平成28年5月6日	5億1,900万円		
27-外債22-20	平成28年5月6日	10億200万円		
27-外債22-21	平成28年5月6日	10億円		
27-外債22-22	平成28年5月6日	5億円		
27-外債22-23	平成28年5月6日	3億3,552万8,750円		
27-外債22-24	平成28年5月6日	1億860万円		
27-外債22-25	平成28年5月6日	10億7,640万円		
27-外債22-26	平成28年5月6日	3億円		
27-外債22-27	平成28年5月9日	13億6,116万円		
27-外債22-28	平成28年5月9日	5億8,055万円		
27-外債22-29	平成28年5月9日	5億500万円		
27-外債22-30	平成28年5月9日	5億5,900万円		
27-外債22-31	平成28年5月9日	6億2,700万円		
27-外債22-32	平成28年5月10日	3億円		
27-外債22-33	平成28年5月10日	4億905万円		
27-外債22-34	平成28年5月13日	4億6,900万円		
27-外債22-35	平成28年5月13日	10億円		

27-外債22-36	平成28年5月13日	3億円
27-外債22-37	平成28年5月17日	8億2,500万円
27-外債22-38	平成28年5月17日	5億円
27-外債22-39	平成28年5月17日	27億7,448万6,900円 9億198万1,000円
27-外債22-40	平成28年5月19日	33億300万円
27-外債22-41	平成28年5月27日	5億円
27-外債22-42	平成28年5月27日	10億円
27-外債22-43	平成28年5月27日	8億1,400万円
27-外債22-44	平成28年5月27日	3億6,000万円
27-外債22-45	平成28年5月27日	14億9,520万円
27-外債22-46	平成28年5月31日	3億円
27-外債22-47	平成28年5月31日	5億円
27-外債22-48	平成28年6月1日	14億9,520万円
27-外債22-49	平成28年6月2日	9億5,700万円
27-外債22-50	平成28年6月3日	6億1,000万円
27-外債22-51	平成28年6月3日	10億500万円
27-外債22-52	平成28年6月7日	5億円
27-外債22-53	平成28年6月7日	5億円
27-外債22-54	平成28年6月9日	3億6,900万円
27-外債22-55	平成28年6月9日	11億3,100万円
27-外債22-56	平成28年6月16日	2億円
27-外債22-57	平成28年6月30日	5億円
27-外債22-58	平成28年6月30日	9億4,300万円
27-外債22-59	平成28年7月4日	3億円
27-外債22-60	平成28年7月4日	4億4,100万円
27-外債22-61	平成28年7月5日	2億100万円
27-外債22-62	平成28年7月28日	3億円
27-外債22-63	平成28年7月29日	2億円
27-外債22-64	平成28年7月29日	1億6,055万円
27-外債22-65	平成28年7月29日	16億3,761万円
27-外債22-66	平成28年7月29日	3億円
27-外債22-67	平成28年7月29日	10億円
27-外債22-68	平成28年7月29日	11億1,284万2,500円
27-外債22-69	平成28年7月29日	3億2,498万7,000円
27-外債22-70	平成28年7月29日	3億4,281万円
27-外債22-71	平成28年7月29日	5億1,325万2,720円
27-外債22-72	平成28年7月29日	3億8,300万円
27-外債22-73	平成28年8月2日	15億円
27-外債22-74	平成28年8月2日	4億2,000万円
27-外債22-75	平成28年8月4日	1億5,000万円
27-外債22-76	平成28年8月5日	6億2,000万円
27-外債22-77	平成28年8月10日	213億3,942万3,000円 70億2,611万6,000円
27-外債22-78	平成28年8月12日	2億円
27-外債22-79	平成28年8月15日	1億8,000万円
27-外債22-80	平成28年8月15日	5億円
27-外債22-81	平成28年8月16日	5億6,900万円

27-外債22-82	平成28年8月19日	9億円
27-外債22-83	平成28年8月23日	5億円
27-外債22-84	平成28年8月26日	5億2,300万円
27-外債22-85	平成28年8月29日	10億円
27-外債22-86	平成28年8月29日	7億円
27-外債22-87	平成28年8月29日	10億円
27-外債22-88	平成28年8月29日	6億3,400万円
27-外債22-89	平成28年8月29日	13億円
27-外債22-90	平成28年8月29日	5億円
27-外債22-91	平成28年8月29日	15億300万円
27-外債22-92	平成28年8月29日	17億3,012万円
27-外債22-93	平成28年8月31日	3億8,710万6,000円
27-外債22-94	平成28年8月31日	1億391万7,000円
27-外債22-95	平成28年8月31日	6億7,400万円
27-外債22-96	平成28年8月31日	5億8,100万円
27-外債22-97	平成28年9月1日	7億円
27-外債22-98	平成28年9月2日	16億円
27-外債22-99	平成28年9月2日	3億9,300万円
27-外債22-100	平成28年9月2日	11億7,117万円
27-外債22-101	平成28年9月5日	7億円
27-外債22-102	平成28年9月8日	2億円
27-外債22-103	平成28年9月13日	5億円
27-外債22-104	平成28年9月20日	78億5,360万6,000円
27-外債22-105	平成28年9月30日	5億1,600万円
27-外債22-106	平成28年9月30日	5億7,000万円
27-外債22-107	平成28年9月30日	9億6,500万円
27-外債22-108	平成28年9月30日	7億7,400万円
27-外債22-109	平成28年9月30日	6億2,200万円
27-外債22-110	平成28年9月30日	7億4,900万円
27-外債22-111	平成28年9月30日	13億200万円
27-外債22-112	平成28年9月30日	12億5,800万円
27-外債22-113	平成28年10月4日	1億3,600万円
27-外債22-114	平成28年10月27日	3億円
27-外債22-115	平成28年10月28日	2億円
27-外債22-116	平成28年10月28日	4億円
27-外債22-117	平成28年10月28日	8億円
27-外債22-118	平成28年10月28日	10億円
27-外債22-119	平成28年10月28日	10億100万円
27-外債22-120	平成28年10月28日	4億850万円
27-外債22-121	平成28年10月31日	3億4,547万円
27-外債22-122	平成28年10月31日	5億3,400万円
27-外債22-123	平成28年10月31日	23億7,800万円
27-外債22-124	平成28年10月31日	6億8,500万円
27-外債22-125	平成28年10月31日	10億350万円
27-外債22-126	平成28年11月4日	5億3,000万円
27-外債22-127	平成28年11月4日	5億6,000万円
27-外債22-128	平成28年11月9日	3億円
27-外債22-129	平成28年11月11日	15億円

27-外債22-130	平成28年11月11日	6億7,000万円	
27-外債22-131	平成28年11月11日	1億円	
27-外債22-132	平成28年11月11日	1億円	
27-外債22-133	平成28年11月15日	5億円	
27-外債22-134	平成28年11月15日	10億円	
27-外債22-135	平成28年11月17日	3億円	
27-外債22-136	平成28年11月18日	2億円	
27-外債22-137	平成28年11月24日	3億円	
27-外債22-138	平成28年11月24日	4億4,800万円	
27-外債22-139	平成28年11月25日	15億円	
27-外債22-140	平成28年11月25日	10億円	
27-外債22-141	平成28年11月28日	3億円	
27-外債22-142	平成28年11月28日	10億5,960万円	
27-外債22-143	平成28年11月29日	6億800万円	
27-外債22-144	平成28年11月29日	4億円	
27-外債22-145	平成28年11月30日	5億6,700万円	
27-外債22-146	平成28年11月30日	5億円	
27-外債22-147	平成28年11月30日	5億円	
27-外債22-148	平成28年11月30日	3億円	
27-外債22-149	平成28年11月30日	8億3,700万円	
27-外債22-150	平成28年11月30日	9億400万円	
27-外債22-151	平成28年11月30日	3億8,362万5,000円	
27-外債22-152	平成28年12月6日	3億7,500万円	
27-外債22-153	平成28年12月7日	3億円	
27-外債22-154	平成28年12月8日	2億円	
27-外債22-155	平成28年12月12日	9億7,500万円	
27-外債22-156	平成28年12月13日	7億円	
27-外債22-157	平成28年12月15日	2億5,000万円	
27-外債22-158	平成28年12月15日	3億円	
27-外債22-159	平成28年12月20日	2億1,438万円	
27-外債22-160	平成28年12月28日	2億円	
27-外債22-161	平成28年12月28日	4億円	
27-外債22-162	平成29年1月6日	10億円	
27-外債22-163	平成29年1月6日	6億円	
27-外債22-164	平成29年1月10日	4億円	
27-外債22-165	平成29年1月10日	7億8,900万円	
27-外債22-166	平成29年1月13日	6億7,000万円	
27-外債22-167	平成29年1月13日	6億7,000万円	
27-外債22-168	平成29年1月13日	30億9,700万円	
27-外債22-169	平成29年1月13日	10億7,000万円	
27-外債22-170	平成29年1月17日	5億5,200万円	
27-外債22-171	平成29年1月18日	5億円	
27-外債22-172	平成29年1月18日	69億3,000万円	
27-外債22-173	平成29年3月1日	1,984万トルコ・リラ (6億7,753万6,000円) (注1)	
27-外債22-174	平成29年3月1日	3億1,500万インド・ルピー (5億7,960万円) (注2)	

27-外債22-175	平成29年3月1日	2億580万メキシコ・ペソ (13億6,857万円) (注3)		
27-外債22-176	平成29年3月1日	1,200万ブラジル・レアル (4億3,512万円) (注4)		
27-外債22-177	平成29年3月1日	5億円		
27-外債22-178	平成29年3月1日	1億4,800万ロシア・ルーブル (3億2,116万円) (注5)		
27-外債22-179	平成29年3月3日	3億インド・ルピー (5億5,200万円) (注6)		
27-外債22-180	平成29年3月3日	8億5,000万円		
27-外債22-181	平成29年3月3日	4億5,000万円		
27-外債22-182	平成29年3月7日	5億円		
27-外債22-183	平成29年3月7日	7億6,200万南アフリカ・ランド (78億288万円) (注7)		
27-外債22-184	平成29年3月7日	4億1,160万円		
27-外債22-185	平成29年3月8日	550万ブラジル・レアル (2億113万5,000円) (注8)		
27-外債22-186	平成29年3月9日	4億2,500万円		
27-外債22-187	平成29年3月10日	11億2,000万円		
27-外債22-188	平成29年3月15日	5億円		
実績合計額		1,829億7,839万2,870円 (注9)		減額総額 0円

(注1) 本欄に記載された債券の日本国内における受渡しは2017年4月10日に行われる予定でまだ完了していない。日本円による金額は1トルコ・リラ=34.15円(2017年2月24日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行によるトルコ・リラの日本円に対する対顧客電信売相場)で換算されている。

(注2) 本欄に記載された債券の日本国内における受渡しは2017年3月31日に行われる予定でまだ完了していない。日本円による金額は1インド・ルピー=1.84円(2017年2月27日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行によるインド・ルピーの日本円に対する対顧客電信売相場)で換算されている。

(注3) 本欄に記載された債券の日本国内における受渡しは2017年3月31日に行われる予定でまだ完了していない。日本円による金額は1メキシコ・ペソ=6.65円(2017年2月27日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行によるメキシコ・ペソの日本円に対する対顧客電信売相場)で換算されている。

(注4) 本欄に記載された債券の日本国内における受渡しは2017年3月31日に行われる予定でまだ完了していない。日本円による金額は1ブラジル・レアル=36.26円(2017年2月24日(サンパウロ時間)のブラジル中央銀行のウェブサイト(<http://www.bcb.gov.br/?english>)における円/ブラジル・レアル・レート(ただし、小数第3位を四捨五入)(1ブラジル・レアルあたりの円の仲値の数値))で換算されている。

(注5) 本欄に記載された債券の日本国内における受渡しは2017年3月23日に行われる予定でまだ完了していない。日本円による金額は1ロシア・ルーブル=2.17円(2017年2月27日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行によるロシア・ルーブルの日本円に対する対顧客電信売相場)で換算されている。

(注6) 本欄に記載された債券の日本国内における受渡しは2017年3月23日に行われる予定でまだ完了していない。日本円による金額は1インド・ルピー=1.84円(2017年2月28日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行によるインド・ルピーの日本円に対する対顧客電信売相場)で換算されている。

(注7) 本欄に記載された債券の日本国内における受渡しは2017年3月27日に行われる予定でまだ完了していない。日本円による金額は1南アフリカ・ランド=10.24円(2017年3月6日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行による南アフリカ・ランドの日本円に対する対顧客電信売相場)で換算されている。

(注8) 本欄に記載された債券の日本国内における受渡しは2017年4月7日に行われる予定でまだ完了していない。日本円による金額は1ブラジル・レアル=36.57円(2017年3月6日(サンパウロ時間)のブラジル中央銀行のウェブサイト(<http://www.bcb.gov.br/?english>)における円/ブラジル・レアル・レート(ただし、小数第3位を四捨五入)(1ブラジル・レアルあたりの円の仲値の数値))で換算されている。

(注9) 実績合計額は、日本円による金額の合計額である。

【残額】(発行予定額－実績合計額－減額総額)

8,170億2,160万7,130円

(発行残高の上限を記載した場合)

該当事項なし

【残高】

該当事項なし

【縦覧に供する場所】

該当なし

目 次

	頁
第一部 証券情報	1
第1 募集債券に関する基本事項	1
第2 売出債券に関する基本事項	1
1 売出要項	1
2 利息支払の方法	3
3 償還の方法	4
4 元利金支払場所	15
5 担保または保証に関する事項	17
6 債券の管理会社の職務	17
7 債権者集会に関する事項	18
8 課税上の取扱い	19
9 準拠法および管轄裁判所	21
10 公告の方法	22
11 その他	22
募集または売出しに関する特別記載事項	28
第3 資金調達の目的及び手取金の使途	30
第4 法律意見	30
第二部 参照情報	31
第1 参照書類	31
第2 参照書類の補完情報	31
第3 参照書類を縦覧に供している場所	31
第三部 提出会社の保証会社等の情報	32
第1 保証会社情報	32
第2 保証会社以外の会社の情報	32
発行登録書の提出者が金融商品取引法第27条において準用する 同法第5条第4項各号に掲げる要件を満たしていることを示す書面	34
有価証券報告書の提出日以後に生じた重要な事実	36
有価証券報告書の「発行者の概況」に記載されている事項のうち 主要なものを要約した書面	59

第一部【証券情報】

第1【募集債券に関する基本事項】

該当事項なし

第2【売出債券に関する基本事項】

1【売出要項】

(1)【売出人】

会社名	住所
株式会社 SBI 証券	東京都港区六本木一丁目6番1号

(2)【売出債券の名称および記名・無記名の別】	スウェーデン輸出信用銀行 2018年10月9日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建債券 (新日鐵住金株式会社) (以下「本債券」という。)(注9) 無記名式
(3)【券面総額】	3億円(注1)(注2)
(4)【各債券の金額】	50万円(各本債券の額面金額および計算基礎額)(注2)
(5)【売出価格およびその総額】	額面金額の100.00% 3億円
(6)【利率】	年率6.00%(注3)
(7)【償還期限】	2018年10月9日(ロンドン時間)(注2)
(8)【売出期間】	2017年3月16日から2017年4月6日まで
(9)【受渡期日】	2017年4月7日(日本時間)
(10)【申込取扱場所】	売出人の日本における本店および各支店(注4)

(11)【売出しの委託契約の内容】

該当なし

(12)【債券の管理会社】

該当なし

財務代理人

ドイチェ・バンク・アーゲー ロンドン支店 (Deutsche Bank AG, London Branch)

連合王国 ロンドン市 EC2N 2DB グレート・ウィンチェスター・ストリート 1 ウィンチェスター・ハウス

(Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N 2DB, United Kingdom)

(以下「財務代理人」といい、財務代理人であるドイチェ・バンク・アーゲーを継承する者を含む。)

(13) 【振替機関】

該当なし

(14) 【財務上の特約】

担保提供制限

発行者は、本債券のいずれかが未償還である限り、発行者およびそのいずれの子会社も、現在または将来の借入金債務を担保するために、発行者およびかかる子会社の現在または将来の収入または資産の上に、いかなる抵当権、先取特権（法律の適用により発生する先取特権を除く。）、質権その他の担保権（ただし、発行者またはかかる子会社が購入した財産の購入価格の全部または一部を担保するためにかかる財産上に設定された抵当権、先取特権、質権その他の担保権を除く。）も設定せず、また設定することを許容しないことを約束する。ただし、本債券の条項に従い同時に同一または同等の担保権によって本債券が担保される場合はこの限りでない。

(注1) 本債券のユーロ市場における発行総額は3億円である。

(注2) 申込人は、本債券に投資するか否かを判断するために重要な事項である本債券の条項、対象株式（下記「3 償還の方法 (2) 満期における償還」に定義する。）の価格、課税関係、その他の考慮すべき事項を十分に理解するために、本書を慎重に検討する必要がある。また、本債券への投資が申込人にとって適切なものか否かを判断するには、特に本債券への投資に伴うリスクについて検討している下記「11 その他 (10) 売出債券についてのリスク要因」を慎重に検討する必要がある。

各本債券の償還は、2018年10月9日の償還期限において、下記「3 償還の方法 (2) 満期における償還」に従い、額面金額の支払、または対象株式および/または現金調整額（下記「3 償還の方法 (2) 満期における償還」に定義する。）（もしあれば）の交付により償還される。償還期限に係る支払期日は、下記「4 元利金支払場所 (6)」に従って調整されることがある。償還期限前の償還については、「3 償還の方法 (1) 対象株式の株価の水準による早期償還」、「3 償還の方法 (2) 満期における償還 (ロ) 潜在的調整事由、合併事由、国有化、上場廃止および支払不能事由 (c)」、「3 償還の方法 (3) 税制上の理由による期限前償還」、「3 償還の方法 (4) 違法性を理由とする期限前償還」および「11 その他 (1) 債務不履行事由」を参照のこと。各本債券の償還が、額面金額の支払、または対象株式および/または現金調整額（もしあれば）の交付でなされるかは、対象株式の相場変動（かかる相場変動には上下動がある。）によって左右される。本債券の申込人はかかる変動から生じるリスクと償還方法に差異が生じることを理解し、かかるリスクに耐えうる場合に限り、本債券に投資すべきである。なお、対象株式発行会社（下記「3 償還の方法 (2) 満期における償還」に定義する。）については下記「第三部 提出会社の保証会社等の情報 第2 保証会社以外の会社の情報」を参照のこと。

(注3) 付利は、2017年4月7日（当日を含む。）から開始する。発行日である2017年4月6日には利息は発生しない。

(注4) 本債券の申込み、購入および払込みは、各申込人と売出人との間に適用される外国証券取引口座約款に従ってなされる。各申込人は売出人から、あらかじめ同約款の交付を受け、同約款に基づき外国証券取引口座の開設を申し込む旨を記載した申込書を提出しなければならない。

外国証券取引口座を通じて本債券を取得する場合、同口座約款の規定に従い本債券の券面の交付は行わない。なお、本債券の券面に関する事項については下記「11 その他 (2) 本債券の様式」を参照のこと。

各本債券の償還が下記「3 償還の方法 (2) 満期における償還」に従い対象株式および/または現金調整額（もしあれば）の交付によりなされる場合は、当該対象株式および/または現金調整額（もしあれば）の受渡しは日本証券業協会の定める「保護預り約款」により各申込人が売出人との間に開設した保護預り口座を通じて行われるものとする。

(注5) 本債券は、発行者の金額無制限継続債券発行プログラム（以下「プログラム」という。）および本債券に関するプライシング・サブメント（以下「関連プライシング・サブメント」という。）に基づき、2017年4月6日（以下「発行日」という。）に発行される。本債券はいかなる取引所にも上場されない。

(注6) 本債券は、アメリカ合衆国1933年証券法（その後の改正を含む。）（以下「証券法」という。）に基づき登録されておらず、今後登録される予定もない。証券法の登録義務を免除されている一定の取引において行われる場合を除き、合衆国内において、または合衆国人に対し、もしくは合衆国人のために、本債券の売付けの申込み、買付けの申込みの勧誘または売付けを行ってはならない。本段落の用語は、証券法に基づくレギュレーションSにより定義された意味を有する。

本債券は、合衆国税法上の要件の適用を受ける。合衆国税務規則により許された一定の取引において行われる場合を除き、合衆国もしくはその領土において、または合衆国人に対し、本債券の売付けの申込み、買付けの申込みの勧誘、売付けまたは交付を行ってはならない。本段落の用語は、1986年合衆国内国歳入法および同法に基づく規則により定義された意味を有する。

- (注7) 本書中の「発行者」または「SEK」とはスウェーデン輸出信用銀行 (Aktiebolaget Svensk Exportkredit) をいう。発行者の事業年度は1月1日から同年の12月31日までである。
- (注8) 別段の記載のない限り、本書中の「米ドル」はアメリカ合衆国ドルを、「クローナ」はスウェーデンクローナを、「円」は日本円を、「ユーロ」は経済通貨同盟の第三段階の開始に伴い導入された単一通貨で、ユーロの導入に関する1998年5月3日のEU理事会規則No 974/98の第2条(その後の修正を含む。)に定義されているものを指す。2017年3月15日現在における株式会社三菱東京UFJ銀行発表の(i)クローナの日本円に対する対顧客電信売相場は、1クローナ=13.22円、(ii)ユーロの日本円に対する対顧客電信売相場は、1ユーロ=123.42円および(iii)米ドルの日本円に対する対顧客電信売相場は、1米ドル=115.83円であった。
- (注9) 本債券に関し、発行者の申込により、金融商品取引法第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または当該信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はない。

本書の日付現在、発行者は、その長期非劣後債券(外貨建)につき、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(以下「ムーディーズ」という。)よりAa1の格付を、またS&Pグローバル・レーティング(以下「S&P」という。)よりAA+の格付を付されている。

本債券について、本書の日付現在において個別の格付は取得していない。

ムーディーズおよびS&Pは、信用格付事業を行っているが、本書の日付現在、金融商品取引法第66条の27に基づく信用格付業者として登録されていない。無登録格付業者は、金融庁の監督および信用格付業者が受ける情報開示義務等の規制を受けておらず、金融商品取引業等に関する内閣府令第313条第3項第3号に掲げる事項に係る情報の公表も義務付けられていない。

ムーディーズおよびS&Pについては、それぞれのグループ内に、金融商品取引法第66条の27に基づく信用格付業者として、ムーディーズ・ジャパン株式会社(登録番号:金融庁長官(格付)第2号)およびスタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社(登録番号:金融庁長官(格付)第5号)が登録されており、各信用格付の前提、意義および限界は、インターネット上で公表されているムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ(ムーディーズ日本語ホームページ(https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx))の「信用格付事業」のページにある「無登録業者の格付の利用」の「無登録格付説明関連」に掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」およびスタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home)の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付情報」(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered)に掲載されている「格付けの前提・意義・限界」において、それぞれ公表されている。

2【利息支払の方法】

- (1) 各本債券の利息は、各本債券の計算基礎額に対して年率6.00%の利率で、利息起算日である2017年4月7日(当日を含む。)からこれを付し、2017年7月9日をはじめとし償還日にいたるまで毎年1月9日、4月9日、7月9日および10月9日(以下それぞれ「利払期日」という。)に、利息起算日または直前の利払期日(いずれも当日を含む。)からその直後の利払期日(当日を含まない。)までの期間について、各本債券の計算基礎額につき、初回利払期日に7,667円、2回目以降の各利払期日に7,500円が後払いされる。

各本債券には、償還日以降は利息が付されない。ただし、適式な本債券の呈示がなされたにもかかわらず、償還金額(以下に定義する。)の支払が不当に留保または拒絶された場合は、各本債券に対し、(a)当該本債券に関してその日までに支払期日が到来している全額が所持人によりもしくはそのために受領された日、または(b)財務代理人が所持人に対して、財務代理人が本債券に関して通知から7日後の日までに支払期日が到来する全額を受領したことを通知した日から7日目の日(ただし、その後の支払に不履行があった場合を除く。)のいずれか早い方の日まで(判決の前後を問わず)、本「2 利息支払の方法」に従って、継続して利息が付される。

「償還金額」とは、適宜、下記「3 償還の方法」の「(1)対象株式の株価の水準による早期償還」、「(2)満期における償還」、「(3)税制上の理由による期限前償還」、「(4)違法性を理由とする期限前償還」または下記「11 その他(1)債務不履行事由」により償還される円貨額または対象株式による償還額をいう。

- (2) 各本債券につき、利息金額が指定されていない期間に対して支払われるべき利息を計算する必要がある場合には、その利息の額は、各本債券の計算基礎額に上記利率を適用し、その積

に下記の算式に基づき当該期間の日数を 360 で除して算出される商を乗じて得られた数値に、更に本債券の額面金額を計算基礎額で除した割合を乗ずることにより計算される。

$$\text{日数計算} = \frac{[360 \times (Y2 - Y1)] + [30 \times (M2 - M1)] + (D2 - D1)}{360}$$

上記の算式において、

「Y1」とは、当該期間の初日が属する年を数字で表したものをいう。

「Y2」とは、当該期間に含まれる末日の翌日が属する年を数字で表したものをいう。

「M1」とは、当該期間の初日が属する暦月を数字で表したものをいう。

「M2」とは、当該期間に含まれる末日の翌日が属する暦月を数字で表したものをいう。

「D1」とは、当該期間の初日にあたる暦日を数字で表したものをいう。ただし、かかる数字が 31 の場合、D1 は 30 になる。

「D2」とは、当該期間に含まれる末日の翌日にあたる暦日を数字で表したものをいう。ただし、かかる数字が 31 であり、D1 が 29 より大きい数字の場合、D2 は 30 になる。

ただし、当該期間の日数は、当該期間の初日（当日を含む。）から当該期間の末日（当日を含まない。）までを計算する。また、かかる計算に使用されるおよびかかる計算によって算出されるすべての円貨額は、1 円未満を四捨五入するものとする。

3【償還の方法】

(1) 対象株式の株価の水準による早期償還

早期償還判定日（以下に定義する。）において、対象株式終値（下記「(2) 満期における償還」に定義する。）が早期償還判定水準（以下に定義する。）と等しいかそれを上回ると計算代理人（下記「(2) 満期における償還」に定義する。）が決定する場合（下記「11 その他 (9) 計算代理人」の規定に従う。）、本債券はすべて（一部は不可）、早期償還日（以下に定義する。）にさらなる通知をすることなく額面金額で早期償還される。

「早期償還判定水準」とは、当初価格（下記「(2) 満期における償還」に定義する。）の 105.00%をいう（ただし、小数第 3 位を四捨五入し、下記「(2) 満期における償還」の（ロ）記載の調整または代替の条項および（ハ）記載の訂正の条項に服する。）。

「早期償還判定日」とは、早期償還日に関連する判定日（下記「(2) 満期における償還」に定義する。）をいう。

「早期償還日」とは、2017 年 7 月 9 日（当日を含む。）から 2018 年 7 月 9 日（当日を含む。）までの毎年 1 月 9 日、4 月 9 日、7 月 9 日および 10 月 9 日をいう。かかる早期償還日が営業日（下記「(2) 満期における償還」に定義する。）ではない場合、早期償還日は翌営業日まで延期される。ただし、当該翌営業日が翌暦月となる場合は、直前の営業日を早期償還日とする。

計算代理人は、早期償還判定日において早期償還を生ぜしめる事由の発生の有無を判断した後可及的速やかに、かつ 2 営業日以内に、財務代理人および発行者にその旨通知し、財務代理人は下記「10 公告の方法」に従い本債券の所持人にその旨通知する。

(2) 満期における償還

(イ) 満期償還

(a) 本債券が期限前に償還または買入消却されない限り、各本債券の計算基礎額は、発行者により2018年10月9日の償還期限に以下に従って償還される。

(i) ノックイン事由（以下に定義する。）が発生しなかった場合には、各本債券は額面金額で現金で償還される。

(ii) ノックイン事由が発生した場合で、かつ

I. 最終価格（以下に定義する。）が行使価格（以下に定義する。）と等しいかまたはこれを上回っていると計算代理人が判断する場合には、各本債券は額面金額で現金で償還される。

II. 最終価格が行使価格を下回ったと計算代理人が判断する場合には、各本債券は交付株式数（以下に定義する。）の対象株式および／または現金調整額（もしあれば）の交付（および支払）により償還される。ただし、下記規定に服する。

(b) 上記（イ）（a）（ii）II. に該当する場合、受渡代理人（以下に定義する。）は、下記（イ）（d）に記載のとおりユーロクリア・バンク・エスエー／エヌブイ（以下「ユーロクリア」という。）またはクリアストリーム・バンキング・ソシエテ・アノニム（以下「クリアストリーム」という。）に対して、ユークリッド通知または資産譲渡通知（それぞれ以下（d）に定義する。）が交付された場合に限り、発行者に代わり、本債券の所持人に対し、株式会社証券保管振替機構（以下「JASDEC」という。）の振替制度を通じ、交付株式数の対象株式を償還期限または（償還期限が営業日または JASDEC 営業日（以下に定義する。）でない場合は）JASDEC 営業日である直後の営業日に交付する。受渡代理人がその独自の完全な裁量により、受渡混乱事由（以下に定義する。）が償還期限に発生していると決定した場合、交付株式数の対象株式の交付は、償還期限直後の受渡混乱事由のない日まで延期される。ただし、償還期限に引続く 8JASDEC 営業日のうちのいずれかの日が受渡混乱事由のない日となる場合に限り。償還期限に引続く 8JASDEC 営業日のうちのいずれの日にも受渡混乱事由が発生している場合には、（i）発行者または発行者のために受渡代理人は、その独自の完全な裁量により、償還期限後 8JASDEC 営業日目の日に、交付株式数の対象株式を商業的に合理的なあらゆるその他の方法により合理的な期間内の日において交付することができるか否かを決定し、かかる決定を計算代理人に通知し、さらに（ii）（x）交付できると決定した場合、受渡代理人は、受渡代理人が決定した方法および日時にて本債券の所持人に対し交付株式数の対象株式および現金調整額（もしあれば）を発行者に代わり交付し、または（y）交付できないと決定した場合、本債券に関する交付株式数の対象株式および現金調整額（もしあれば）の交付に代えて、発行者は、計算代理人がその独自の完全な裁量により決定する、受渡代理人が計算代理人に上記（i）に基づきかかる決定を通知した日現在の（イ）（a）（ii）II. に基づき交付される交付株式数の対象株式および現金調整額（もしあれば）の公正な市場価額に等しい額から発行者が関連するヘッジ契約の解除または修正をなすために負担した費用を控除した額を、本債券の所持人に対しその保有する本債券の金額に応じて日本円で現金により支払うことにより本債券のすべてを償還する。かかる現金償還は合理的期間内の計算代理人により決定された日に行われる。本項の規定に従い交付株式数の対象株式が交付される日を以下「交付期日」という。

当該交付期日が償還期限後に到来する場合または本（イ）（b）に基づく本債券の償還の場合、本債券の所持人は本債券につき利息その他を問わず追加の支払いを受けることはできず、それらに関し発行者にいかなる債務も発生しない。

- (c) 上記 (イ) (a) (ii) II. または (イ) (b) の規定にかかわらず、ただし、下記の規定に従い、計算代理人が最終償還判定日（以下に定義する。）において、その独自の完全な裁量により、対象株式の市場が流動性に乏しいため上記 (イ) (a) (ii) II. に従い発行者が交付期日に本債券の所持人に対し必要株式数の対象株式を交付することができないと決定した場合、発行者は、本債券に関する交付株式数の対象株式および現金調整額（もしあれば）の交付に代えて、計算代理人がその独自の完全な裁量により決定する、かかる非流動性を考慮に入れた最終償還判定日現在の (イ) (a) (ii) II. に基づき交付されるべき交付株式数の対象株式および現金調整額（もしあれば）の公正な経済価値に等しい額を、本債券の所持人に対しその保有する本債券の金額に応じて日本円で現金により支払うことにより償還期限に本債券のすべてを償還する。下記「10 公告の方法」に基づき関係事項の通知が本債券の所持人に対し事前になされるものとする。
- (d) 本債券が大券の様式で発行されている間は、上記 (イ) (a) (ii) II. に基づき交付株式数の対象株式の交付を受けるために、本債券の各所持人は、ユークリッドシステムを通じた通知（以下「ユークリッド通知」という。）または本債券が確定債券（下記「11 その他 (2) 本債券の様式」に定義する。）である場合には適正に記入された資産譲渡通知（以下「資産譲渡通知」という。）（大要、発行者および受渡代理人間の受渡代理人契約（以下「受渡代理人契約」という。）の別紙 I に記載の様式によるものとする。なお、受渡代理人からかかる様式を取得することができる。）をユーロクリアまたはクリアストリームに対し交付するものとし、またその写しを受渡代理人に送付する。資産譲渡通知は書面により、または確認済のテレックスにより行われることを要する。本債券の所持人が送付するユークリッド通知または資産譲渡通知は以下に従うものとする。
- (i) 本債券の所持人の氏名および住所を明記すること。
 - (ii) かかる通知の対象となる本債券の数および本債券が借記されるユーロクリアまたはクリアストリームの本債券の所持人の口座番号を明記すること。
 - (iii) 交付期日に本債券を本債券の所持人の口座に借記するよう、ユーロクリアまたはクリアストリームに対し取消不能の形で指図、授権すること。
 - (iv) (A) 交付株式数の対象株式を譲渡証書の方式により譲渡することを発行者が選択した場合、譲渡証書上に記入される者の氏名および住所、ならびに当該譲渡証書の送付先の銀行、ブローカーその他の者の名称および所在地を明記すること、または
(B) 交付株式数の対象株式を電子的方法での交付により譲渡することを発行者が選択した場合、当該交付株式数の対象株式の送付先の銀行、ブローカーその他の者の名称および所在地を明記すること。
 - (v) 本項に基づく本債券の決済のために現金調整を含む現金額が入金される、ユーロクリアまたはクリアストリーム（場合による。）の本債券の所持人の口座番号を明記すること。
 - (vi) 関係する行政手続または法的手続において必要な場合かかる通知の提出を授権すること。

疑義を避けるために言えば、「ユークリッド通知」は、ユーロクリアおよび/またはクリアストリームが随時本債券の所持人に要求するその他の様式による通知も含む。この場合、ユーロクリアおよび/またはクリアストリームは、本債券の所持人に対し、必要な通知の様式を通知し、かかる通知に含まれる情報と上記通知における情報との差異の有無についても通知する。

ユークリッド通知または資産譲渡通知は、ユーロクリアまたはクリアストリーム（場合による。）によるその受領以降は撤回することができない。当該通知の交付以後、本債券の所持人は本債券を譲渡することができない。本債券の所持人からの当該通知の受領以後、ユーロクリアまたはクリアストリーム（場合による。）は、本債券の所持人として当該通知に記載されている者がその記録上当該本債券の所持人であることを確認する。

ユークリッド通知または資産譲渡通知が適切に記入されていないか交付されない場合は、当該通知は無効として扱われることがある。本項に基づく当該通知が適切に記入され、交付されたとの判断は、受渡代理人との協議後、ユーロクリアまたはクリアストリーム（場合による。）により行われ、当該決定は最終であり発行者および本債券の所持人を拘束する。

本項の規定に従い、本債券の所持人がユークリッド通知または資産譲渡通知（場合による。）に明記した銀行、ブローカーその他の者に対する譲渡証書または電子的方法による対象株式の交付は、本債券の所持人のリスク負担により行われる。

上記（イ）（a）（ii）II. に基づく交付株式数の対象株式の交付は、ユークリッド通知または資産譲渡通知が償還期限の4営業日前の日（またはユーロクリアまたはクリアストリームがその都度指定するその他の営業日）以前に交付されている場合に限り、償還期限または（償還期限が営業日またはJASDEC営業日でない場合は）JASDEC営業日である翌営業日にJASDECの振替制度を通じて行われる。本債券の所持人がユークリッド通知または資産譲渡通知を当該営業日以前にユーロクリアまたはクリアストリーム（場合による。）に交付しなかった場合には、譲渡証書または交付株式数の対象株式は、償還期限の後可及的速やかに（その場合、交付が行われる日を交付期日とする。）当該本債券の所持人に交付され、かかる交付は当該本債券の所持人のリスク負担により行われる。疑義を避けるために言えば、償還期限後に当該交付期日が到来する場合にも、本債券の所持人は、利息その他を問わずいかなる支払も受けることはできない。

- (e) 発行者および受渡代理人のいずれも、本債券の所持人、本債券の所持人に代わり行為する銀行、ブローカー等またはその他の者を交付株式数の対象株式の株主名簿上の株主として記載すること、または記載せしめることに対し一切の義務を負わない。

上記（イ）（d）に基づく譲渡証書または交付株式数の対象株式の交付後、本債券の所持人以外の者が引続き交付株式数の対象株式の法的所有者として対象株式発行会社の株主名簿に記載されている期間（以下「移行期間」という。）について、発行者およびその他発行者を代理する者のいずれも、（i）その者が当該交付株式数の対象株式の所有者として受領した書簡、証書、通知、回状、配当その他種類を問わず他の書類もしくは支払いを本債券の所持人もしくは本債券の所持人の後の当該交付株式数の対象株式の実質所有者に対し引渡し、もしくは引渡すようにさせる義務、（ii）移行期間中当該交付株式数の対象株式に付随する一切の権利（議決権を含む。）を行使し、もしくは行使せしめる義務、または（iii）移行期間中その者が当該交付株式数の対象株式の法的所有者として記載されていることにより直接もしくは間接的に本債券の所持人もしくは本債券の所持人の後の当該交付株式数の対象株式の実質所有者が被った損失もしくは損害に関する当該本債券の所持人もしくは当該実質所有者に対する責任を一切負わない。

発行者は、交付株式数の対象株式に関して付与される権利について、交付株式数の対象株式が本取引所（以下に定義する。）において最初に権利落ちで取引された日が交付期日または本債券の所持人に実際に交付株式数の対象株式が交付される日（交付期日より後の場合）以前であった場合、本債券の所持人その他の者に対し義務を負わない。

(ロ) 潜在的調整事由、合併事由、国有化、上場廃止および支払不能事由

- (a) 潜在的調整事由（以下に定義する。）が発生したと計算代理人が決定する場合、計算代理人は、その独自の完全な裁量により、当該潜在的調整事由が対象株式の理論価値を希薄化または凝縮化する効果を有するか否かを判断し、かかる希薄化または凝縮化が生じると判断した場合には、計算代理人は（i）かかる希薄化または凝縮化を適切に反映するように、計算代理人がその独自の完全な裁量により決定するところに従い、当初価格、早期償還判定水準、行使価格、確定株式数（以下に定義する。）および交付株式数その他の関連する数値を調整し、かつ（ii）当該調整の効力発生日を決定する。上記にかかわらず、調整された交付株式数は常に対象株式の単元株数（以下に定義する。）の整数倍であるものとし、発行者は、本債券の所持人に対し、1 単元株数に満たない対象株式の時価総額に等しい現金調整（計算代理人の独自の完全な裁量により決定される。）を日本円で支払う。文脈上別段に解釈される場合を除き、本書における対象株式の交付の記載には当該現金調整の支払を含むものとする。
- (b) 対象株式に関し合併事由（以下に定義する。）が発生した場合には、計算代理人は（i）その独自の完全な裁量により、当該対象株式に代えて、対象株式発行会社と経営、財務状態その他の事項が類似している本取引所に上場している他の会社の株式を代替株式（以下「代替対象株式」といい、当該合併事由により存続会社となる会社の株式を含む。）とすることを決定し、当初価格、早期償還判定水準、行使価格および／または上記（イ）（a）（ii）II. に基づき交付される代替対象株式の数その他の関連する数値を決定し、かつ（ii）当該代替の効力発生日を決定する。本（ロ）（b）に基づき対象株式の代替が行われる場合は、本書中の対象株式の記載は代替対象株式と読み替えられ、単元株数および現金調整を含む本書に定める規定が代替対象株式に準用される。
- (c) 最終償還判定日または最終償還判定日より前の日に対象株式に関し国有化、上場廃止または支払不能事由（それぞれ、以下に定義する。）が発生した場合、発行者は、償還期限以前の日で計算代理人がその独自の完全な裁量により決定する日に、（i）計算代理人がその独自の完全な裁量により決定する、かかる国有化、上場廃止または支払不能事由（場合による。）を考慮に入れた本債券の公正な経済的価値に等しい額から発行者が関連するヘッジ契約の解除または修正をなすために負担した費用を控除した額を、本債券の所持人に対しその保有する本債券の金額に応じて日本円で現金により支払うことにより、または、（ii）交付株式数の対象株式の交付および単元株数未満の対象株式の時価総額に等しい現金調整の額（計算代理人がその独自の完全な裁量により決定する。）から発行者が関連するヘッジ契約の解除または修正をなすために負担した費用を控除した額の支払により、本債券のすべてを償還する。
- (d) 計算代理人は可及的速やかに、本（ロ）に基づき行われるあらゆる決定および調整の詳細を発行者、受渡代理人および財務代理人に通知する。当該詳細についての本債券の所持人に対する通知は財務代理人により下記「10 公告の方法」に従って行われる。

(ハ) 本取引所で公表される価格の訂正

本取引所で公表され、本債券に基づく何らかの計算または決定を行う際に用いる価格がその後訂正され、その訂正が当初の公表日中に本取引所により公表され、計算代理人がその独自の完全な裁量により、当該計算または決定によって決定された本債券に関する支払の調整が実行可能であると決定する場合、計算代理人は、その独自の完全な裁量により、適切であると決定した当該支払の調整を行う。

(二) 拘束力を有する計算

計算代理人は、発行者と計算代理人との間で締結された計算代理人契約書（以下「計算代理契約」という。）に従い、本債券に基づき支払われる一定の金額に関する計算および本書

により詳細に明記されている一定の事項に関する決定をその独自の完全な裁量により行うために計算代理人に任命された。計算代理人による決定のために付与され、表明され、示され、または取得された証明書、交信、意見書、決定、計算および相場は、明白な誤謬がある場合を除き、発行者、財務代理人、その他の支払代理人（下記「4 元利金支払場所」に定義する。）および本債券の所持人を拘束し、また、明白な誤謬のある場合を除き、計算代理人は、その規定に従ってなしたその権限、義務および裁量権の履行および行使に関して、発行者または本債券の所持人に対して何らの義務を負わない。計算代理人による通知は、本債券の条項および計算代理契約に従ってなされた場合に適式になされたものとみなされる。

計算代理人は、計算代理人が本債券に基づき行う一切の決定または計算を、当該決定または計算後実務上できる限り早く、発行者および財務代理人に通知する。財務代理人は、その後実務上できる限り早く、下記「10 公告の方法」に従って、本債券の所持人に対し、通知を行う。

(ホ) 定義

「受渡混乱事由」とは、

受渡代理人および／または発行者が管理できない事由（本債券をヘッジするために発行者が締結したヘッジ契約の相手方当事者が交付を行わない場合を含むが、それに限らない。）で、その結果、受渡代理人および／または発行者が本債券に関し、本債券の所持人に対する交付株式数の対象株式の交付を確保できなくするものをいう。

「受渡代理人」とは、

ビー・エヌ・ピー・パリバまたは適式に授權されたその承継者をいう。

「営業日」とは、

本「3 償還の方法」において、東京、ロンドンおよびニューヨークにおいて銀行が営業を行っている日（土曜日および日曜日を除く。）、かつユーロクリアおよび／またはクリアストリーム（場合による。）が営業を行っている日をいう。

「確定株式数」とは、

以下の計算式に従い計算代理人によって計算される各本債券の計算基礎額に対する株式数をいう。

$$\text{計算基礎額} \div \text{行使価格}$$

ただし、上記計算式で得られる数値は小数第9位を四捨五入する。

「カットオフ日」とは、

(i) 早期償還日に関しては、早期償還日の3予定取引日（以下に定義する。）前の日をいい、(ii) 償還期限に関しては、償還期限の3予定取引日前の日をいう。

「合併事由」とは、

(i) 発行済の対象株式の全部を譲渡することになる、または譲渡を取消不能の形で確約することになる対象株式の種類変更その他の変更、(ii) 対象株式発行会社と他の法人との新設合併、合併もしくは吸収合併（対象株式発行会社が存続会社となる新設合併、合併もしくは吸収合併を除く。）、または株主の承認を必要とする対象株式発行会社の資産もしくは事業の全部または実質的に全部の売却もしくは譲渡（対象株式発行会社を持株会社に再編成し、その子会社が当該資産および対象株式発行会社の運営のすべてを継承する対象株式発行会社の資産または事業の売却もしくは譲渡を除く。）、または

(iii) 対象株式の全部（申込人が所有または支配する対象株式を除く。）を譲渡することとなる、もしくは譲渡を取消不能の形で確約することとなる対象株式の買収申込、または
(iv) 対象株式発行会社もしくはその子会社と他の法人との新設合併、合併、吸収合併、拘束力のある株式交換で対象株式発行会社が存続会社となり、結果として発行済の対象株式のすべての種類変更または変更とならないものであるが、当該事由の発生前の発行済の対象株式（当該他の法人が所有または支配する対象株式を除く。）が包括して当該事由発生後の発行済の対象株式の50%未満を表章することとなるもののいずれかの事由をいい、いずれの場合も合併日（以下に定義する。）が最終償還判定日以前の場合に限る。

「合併日」とは、

合併事由に関し、対象株式（買収申込の場合には、申込人により所有または支配されている対象株式を除く。）の全所有者が、対象株式の種類変更その他の変更もしくは対象株式の買収申込により、所有する対象株式を譲渡することに合意した日、または取消不能の形で譲渡しなければならなくなった日、または新設合併、合併、吸収合併、売却もしくは譲渡が株主総会に承認のために提出された日、または新設合併、合併、吸収合併、売却もしくは譲渡の効力発生が予定される日のいずれか早い日をいう。

「観察期間」とは、

当初価格決定日（以下に定義する。）（当日を含む。）から最終償還判定日の評価時刻（以下に定義する。）（当該時刻を含む。）までの期間をいう。

「計算代理人」とは、

ビー・エヌ・ピー・パリバまたは適式に授権されたその承継者をいう。

「現金調整額」とは、

各本債券の計算基礎額につき、以下の計算式に基づき計算代理人によって計算される日本円の現金額をいう。

$$(\text{確定株式数} - \text{交付株式数}) \times \text{最終価格}$$

ただし、上記計算式で得られる数値は、1円未満を四捨五入する。

「行使価格」とは、

当初価格の100.00%に相当する額（ただし、小数第3位を四捨五入する。）をいう。

「交付株式数」とは、

確定株式数以下の単元株数の最大整数倍の対象株式の数をいう。

「国有化」とは、

対象株式の全部または対象株式発行会社の資産の全部もしくは実質的に全部が国有化され、公用徴収され、またはその他の態様により政府機関、行政当局もしくは政府団体に強制的に譲渡されることをいう。

「最終価格」とは、

対象株式につき、最終償還判定日の対象株式終値であり、計算代理人がその単独かつ完全なる裁量により決定するものをいう。

「市場混乱事由」とは、

計算代理人がその独自の完全な裁量により（i）取引障害（以下に定義する。）、（ii）取引所障害（以下に定義する。）

または (iii) 早期終了 (以下に定義する。) が発生もしくは存在していると決定し、かかる場合において、計算代理人が当該取引障害、取引所障害または早期終了が重大であると決定した場合の当該取引障害、取引所障害または早期終了の発生もしくは存在をいう。

「取引障害」とは、いずれかの日において本取引所の取引終了直前の1時間間に (本取引所が許容する制限を超える株価変動その他を理由とする) 本取引所における対象株式の取引の停止 (本取引所が特別気配を公表した場合を含む。) または当該取引に課せられた制限が発生または存在することをいう。

「取引所障害」とは、いずれかの日において本取引所の取引終了直前の1時間間に、市場参加者が全般的に本取引所における対象株式の取引を実行し、またはその時価を取得する機能を失い、または毀損すると計算代理人により決定される事由 (早期終了を除く。) をいう。

「早期終了」とは、いずれかの取引所営業日 (以下に定義する。) において予定終了時刻 (以下に定義する。) 前に本取引所が取引を終了することをいう。ただし、かかる早期終了時刻について、(i) 当該取引所営業日の本取引所における通常の立会時間の実際の終了時刻と (ii) 当該取引所営業日の終了時刻における執行のために本取引所のシステムに入れられる注文の提出締切り時刻のいずれか早い方から少なくとも1時間前までに本取引所がかかる早期の終了を発表している場合を除く。

「支払不能事由」とは、

対象株式発行会社の任意もしくは強制的解散、清算、破産、民事再生手続の開始、会社更生手続の開始、特別清算の開始、解散もしくは支払不能または対象株式発行会社に影響を与える類似の手続により、(i) 対象株式全部について管財人、清算人もしくはこれらと同様の者に対する譲渡が強制された場合、または (ii) 対象株式を保有する者がかかる株式の譲渡を法律上禁じられた場合をいう。

「JASDEC営業日」とは、

JASDECが受渡しの指示の受けおおよび執行のために営業している日 (または受渡混乱事由の発生がなければ営業していた日) をいう。

「障害日」とは、

本取引所がその通常の立会時間間に取引を行うことができない、対象株式の公式の終値が公表されない、または市場混乱事由が生じている予定取引日をいい、いずれの場合も計算代理人により決定される。

「上場廃止」とは、

本取引所が、本取引所の規則に従い、対象株式が本取引所において (合併事由以外の) 何らかの理由により上場、取引または値付けされない (またはされなくなる) と同時に、本取引所と同じ国に所在する取引所もしくは相場表示システムにすぐには再上場または再取引されない (またはされる予定はない) 旨を発表することをいう。

「潜在的調整事由」とは、

以下のいずれかの事由をいう。

- (i) 対象株式の分割、併合もしくは種類変更（ただし、合併事由の発生による場合を除く。）、または無償発行、資本組入れ発行もしくは同様の発行による既存株主に対する対象株式の無償交付もしくは配当。
- (ii) 対象株式の既存株主に対する (a) かかる対象株式の分配、発行もしくは配当、(b) 対象株式の株主に対する支払いと同順位もしくは当該支払に比例して、対象株式発行会社の配当および/もしくは残余財産の支払いを受ける権利を付与するその他の株式もしくは有価証券の分配、発行もしくは配当、(c) スピン・オフその他同様の行為を原因とする、対象株式の発行者により取得もしくは保有されている（直接的か間接的かを問わない。）他の発行者の株式もしくはその他の有価証券の分配、発行もしくは配当、または (d) その他の有価証券、新株購入権もしくは新株予約権もしくはその他の資産の分配、発行もしくは配当であって、いずれの場合においてもそれらの対価（金銭かどうかを問わない。）が計算代理人の決定する実勢の市場価格を下回る場合。
- (iii) 特別配当
- (iv) 対象株式発行会社による、全額払込み済でない関連ある対象株式の払込請求。
- (v) その原資が利益からまたは資本からによるか、および買戻しの対価が金銭、有価証券その他であるかを問わず、対象株式発行会社による対象株式の買戻し。
- (vi) 対象株式発行会社に関し、株主権利制度または特定の事由が発生した際に優先株式の配当、新株予約権、債務証券もしくは市場価格を下回る価格で株式を取得する権利について規定する敵対的買収に対する取り決めに基づき、対象株式発行会社の普通株式または資本ストックのその他の株式から分配または分離される株主権利が生じることになると計算代理人が決定する事由。ただし、かかる事由により影響を受ける調整は、かかる権利の償還時に再調整されるものとする。
- (vii) 上記 (i) ないし (vi) 以外で、計算代理人の意見において、対象株式の理論価値を著しく希薄化または凝縮化する効果を有するその他同様の事由。

「対象株式」とは、

全額払込み済の対象株式発行会社の普通株式をいい、上記 (ロ) 記載の調整または代替の条項に服する。

「対象株式終値」とは、

対象株式に関して、計算代理人により決定される評価時刻に本取引所で公表される対象株式の値をいい、上記 (ハ) 記載の訂正の条項に服する。

「対象株式発行会社」とは、	新日鐵住金株式会社（証券コード：5401）（本書において「新日鐵住金」ということがある。）をいう。
「単元株数」とは、	対象株式100株をいう。ただし、対象株式発行会社の定款における単元株数の変更に従う。
「当初価格」とは、	計算代理人がその独自の完全な裁量により決定する2017年4月7日（以下「当初価格決定日」という。）の対象株式終値をいう。ただし、上記（ロ）記載の調整または代替の条項および上記（ハ）記載の訂正の条項に服する。当該日が障害日である場合は、当初価格決定日は、その直後の障害日でない予定取引日に決定される。ただし、当初の当初価格決定日の直後の2予定取引日までのいずれかの日が障害日でない場合に限る。当該直後の2予定取引日までのすべての日が障害日である場合、第2予定取引日は、かかる日が障害日であることにかかわらず当初価格決定日とみなされ、また、計算代理人はその独自の完全な裁量により適切であるとみなす参照元を参照して当初価格を決定する。
「取引所営業日」とは、	本取引所における取引が予定終了時刻よりも早く終了する日を含み、本取引所においてその通常の立会時間の間に取引が行われる予定取引日をいう。
「ロックイン事由」とは、	観察期間中の障害日ではないいずれかの取引所営業日に、対象株式終値がロックイン判定水準（以下に定義する。）と等しいかまたはそれを下回ったと計算代理人がその単独かつ完全なる裁量により決定した場合に発生したとみなされる事由。
「ロックイン判定水準」とは、	当初価格の70.00%に相当する額（ただし、小数第3位を四捨五入する。）をいい、上記（ロ）記載の調整または代替の条項および上記（ハ）記載の訂正の条項に服する。
「判定日」とは、	（i）早期償還日に関しては、早期償還日の5予定取引日前の日を、（ii）償還期限に関しては、償還期限の5予定取引日前の日（以下「最終償還判定日」という。）をいう。当該日が障害日である場合は、判定日はその直後の障害日でない予定取引日とする。ただし、対応するカットオフ日までのいずれかの予定取引日が障害日でない場合に限る。対応するカットオフ日までのすべての予定取引日が障害日である場合は、当該カットオフ日は、かかる日が障害日であることにかかわらず判定日とみなされ、また、計算代理人はその独自の完全な裁量により適切であるとみなす参照元を参照して対象株式終値を決定する。
「評価時刻」とは、	本取引所の予定終了時刻（または、取引が行われない場合には午後3時（東京時間））をいう。本取引所が予定終了時刻より前に終了する場合には、評価時刻とは実際に終了する時刻をいう。
「本取引所」とは、	東京証券取引所またはその承継者もしくは譲受人をいう。
「予定終了時刻」とは、	本取引所および予定取引日に関し、当該予定取引日における本取引所の週日の予定終了時刻をいう。時間外または通常の立会時間外の他の取引は考慮しない。

「予定取引日」とは、本取引所がその通常の立会時間での取引を行う予定の日をいう。

対象株式の株価の過去の推移

下記の表は、対象株式について、2013年から2016年までの各年および2016年4月から2017年3月までの各月の東京証券取引所における株価の終値の最高値と最安値を示したものである。下記の表においては、対象株式発行会社の呼値の単位にかかわらず、株価は小数第1位まで示している。ただし、かかる期間において対象株式発行会社について合併などの事由が生じている場合、または対象株式について株式分割が行われている場合などには、効力発生前の株価は当該事由を考慮して調整された値で表記されている場合がある。これは、投資家に対する参考のために対象株式発行会社についての公に入手可能な情報を提供するという目的のために記載するものであり、この株価の過去の推移は、将来の動向を示唆するものではなく、本債券の時価を示すものでもない。また、過去の下記の期間において対象株式の株価が下記のように変動したことによって、当該対象株式の株価が本債券の存続期間中に同様に変動することを示唆するものではない。

＜新日鐵住金の株価終値の過去推移＞

株価（単位：円、2013年から2016年までの年次毎および2016年4月から2017年3月までの月次毎）

年	最高値（円）	最安値（円）	年	最高値（円）	最安値（円）
2013年	3,520.0	2,120.0	2016年4月	2,557.5	2,033.0
2014年	3,490.0	2,445.0	2016年5月	2,317.0	2,165.0
2015年	3,484.0	2,136.0	2016年6月	2,190.0	1,846.0
2016年	2,766.5	1,784.5	2016年7月	2,167.0	1,864.0
			2016年8月	2,196.0	1,828.5
			2016年9月	2,217.0	1,965.0
			2016年10月	2,137.0	2,002.0
			2016年11月	2,557.5	2,037.5
			2016年12月	2,766.5	2,501.5
			2017年1月	2,806.5	2,558.0
			2017年2月	2,871.5	2,727.5
			2017年3月	2,895.0	2,666.0

出典：ブルームバーグ・エルピー

（注）ただし、2017年3月は3月15日まで。2017年3月15日の東京証券取引所における対象株式の終値は、2,666.0円であった。

(3) 税制上の理由による期限前償還

以下の場合、本債券は、発行者の選択により、30日以上60日以下の事前の通知（かかる通知は取消不能とする。）を所持人に対して行った後、計算基礎額につき以下に定義する市場価値償還額をもって、その全部（一部は不可。）を随時償還することができる。本書において、「市場価値償還額」とは、計算代理人の独自の完全な裁量で決定される経過利子（もしあれば）を含む本債券の市場価値（市場実勢金利および本債券に含有される信用リスクを参照する

が、それらに限らない。) から、早期償還の結果、発行者が負担することとなった裏付となる、および／または関連するヘッジの取決めの清算の為の合理的な費用を控除した金額をいう。

- (イ) 発行者が、スウェーデン王国またはスウェーデン王国のもしくはスウェーデン王国内の下部行政主体もしくは課税当局の法令に対する変更または修正、またはかかる法令（管轄裁判所の判決を含む。）の適用もしくは公的解釈における変更（発行日以後に生じたものに限る。）が生じたことにより、下記「8 課税上の取扱い (1) スウェーデン王国の租税」に定められたまたは記載された追加額を支払わなければならないかまたは支払う義務を負うことになる場合であって、かつ
- (ロ) 発行者が、発行者に対して利用可能な合理的な措置を講じても、当該義務を回避することができない場合。

ただし、かかる償還通知は、もしその時点で本債券に関する支払期日が到来しているとしたならば、発行者が当該追加額の支払義務を負うことになる最も早い日の 90 日以上前にはなされないものとする。

本段落に基づく償還通知に先立ち、発行者は財務代理人に対して、発行者がかかる償還を有効になす権利を有することを記載し、かかる償還をなすための発行者の権利の前提条件が発生していることを示す事実を表明した、発行者の執行委員会 (Executive Committee) の 2 名の委員により署名された証明書を交付する。本項において述べているかかる通知の期間の満了により、発行者は、本項に従って本債券を償還する義務を負う。

(4) 違法性を理由とする期限前償還

本債券に基づく発行者の義務の履行または本債券に基づく発行者のポジションをヘッジするためのあらゆる取り決めが、全部または一部を問わず、現在または将来において適用ある、政府、行政、立法もしくは司法に関する権限を有する者による法、規則、規制、判断、命令もしくは通達を遵守した結果またはそれらの解釈により、非合法、違法もしくは禁止対象となった、またはそうなるであろうと計算代理人が誠意をもって決定した場合には、発行者は、下記「10 公告の方法」に従い 3 日以上 30 日以下の事前の通知（かかる通知は取消不能とする。）を所持人に対して行った後、本債券の全部（一部は不可。）を市場価値償還額で償還することができる。

(5) 買入消却

発行者は、公開市場その他において、随時いかなる価格でも本債券を買入れることができる。買入れられた本債券は、保有、再販売、または消却のために提出できる。

本項に基づき消却のために提出されたすべての本債券は、（期限未到来の利札すべてが付されているか、共に提出されたことを条件として）即時に消却されるものとし、再販売または再発行することはできない。

4【元利金支払場所】

- (1) 当初の支払代理人およびその指定事務所：

ドイチェ・バンク・アーゲー ロンドン支店 (Deutsche Bank AG, London Branch)

連合王国 ロンドン市 EC2N 2DB グレート・ウィンチェスター・ストリート 1 ウィンチェスター・ハウス

(Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N 2DB, United Kingdom)

ドイチェ・バンク・ルクセンブルク・エス・アー (Deutsche Bank Luxembourg S.A.)

ルクセンブルク市 L- 1115 ブールバール・コンラート・アデナウアー 2

(2 Boulevard Konrad Adenauer, L- 1115 Luxembourg)

ドイチェ・インターナショナル・コーポレート・サービス (アイルランド) リミテッド
(Deutsche International Corporate Services (Ireland) Limited)

アイルランド ダブリン3 イーストポイント・ビジネス・パーク ピナクル2 6階
(Sixth Floor, Pinnacle 2, Eastpoint Business Park, Dublin 3, Ireland)

(以下「支払代理人」といい、財務代理人契約(下記「6 債券の管理会社の職務」に定義する。)に従って選任された代替または追加の支払代理人を含む。)

発行者は、いつでも、支払代理人(財務代理人を含む。)の指名を変更もしくは終了する権利および追加のもしくはその他の支払代理人もしくは計算代理人を指名する権利を有する。ただし、発行者は、常に(i)財務代理人を維持し、(ii)FATCA 源泉徴収(以下に定義する。)を控除されることなく本債券に基づく支払を受領する権利を有する支払代理人を維持し、また(iii)計算代理人を維持する。支払代理人は、いつでも、その指定事務所を、同一の都市にある他の事務所に変更する権利を有する。計算代理人、支払代理人またはそれらの指定事務所の変更の通知は、下記「10 公告の方法」に従って所持人に対して速やかに行われる。

- (2) 元本：元本(現金調整額(もしあれば)も含む。)の支払は、東京に所在する銀行宛振出の円建小切手により、または受取人が東京に所在する銀行に維持する円建の口座への送金により、米国外に所在する関連ある支払代理人の指定事務所において本債券の呈示および(全額が支払われる場合は)提出と引換えによってのみなされる。

利息：利息の支払は、下記(3)を条件として、上記元本の場合と同じ方法により、米国外に所在する関連ある支払代理人の指定事務所においてしかるべき利札の呈示および(全額が支払われる場合は)提出と引換えによってのみなされる。

ニューヨークにおける支払：(i)発行者が、支払期日到来時に支払われるべき通貨により本債券に関する利息の全額を支払代理人が支払うことができると合理的に予測して、米国外の支払代理人を指名する場合、(ii)当該支払代理人すべての事務所におけるかかる利息の全額の支払が違法であるか、または為替管理もしくはその他同様の制限により妨げられる場合、および(iii)支払が適用ある米国法により許容される場合には、元本または利息の支払はニューヨークにおける支払代理人の指定事務所で行なわれる。

- (3) 支払期限の到来した利札に関する以外の利息の支払は、米国外(または上記(2)の第3段落により許容される場合にはニューヨーク)に所在する支払代理人の指定事務所において、関連ある本債券を呈示することによってのみなされる。

- (4) 財務法に従った支払：本債券に関する支払はすべて、いかなる場合においても、(i)支払場所において適用ある財務またはその他の法令に従うものとするが、下記「8 課税上の取扱い(1)スウェーデン王国の租税」の規定を害しないものとし、また、(ii)下記「8 課税上の取扱い(1)スウェーデン王国の租税」の規定にかかわらず、1986年合衆国内国歳入法第1471条(b)項に記載された契約に従って要求される源泉徴収もしくは控除、またはその他の同歳入法第1471条から第1474条、同歳入法に基づく規定もしくは契約、その正式な解釈、もしくはこれらに対する政府間の提案を実施するあらゆる法律に従って課税される源泉徴収もしくは控除に従うものとする(以下「FATCA 源泉徴収」という。)。かかる支払につき、本債券または利札の所持人に対して、いかなる手数料または費用も課せられない。

- (5) 本債券が、これに関するすべての期限未到来の利札が付されずに呈示された場合は、欠缺利札の総額に等しい金額が支払われるべき元本金額から差し引かれる。ただし、支払可能な総額が支払われるべき元本金額に満たない場合は、当該欠缺利札の総額のうち、実際に支払可能な総額の支払われるべき元本金額に対する割合に相当する金額が差し引かれる。

このようにして差し引かれた元本金額はそれぞれ、関連ある欠缺利札の呈示および(全額が支払われる場合は)提出と引換えに支払われる。

- (6) 本債券または利札のいずれかに関するある金額の支払期日が、支払に関する営業日でない場合、かかる支払期日は翌営業日まで延長され（ただし、直後のかかる営業日が翌月の日となる場合には、直前の営業日とする。）、その所持人は、かかる期日まで当該金額の支払を受ける権利を有しない。かかる調整によりいかなる追加利息その他一切の支払も行われることはない。

上記において、「営業日」とは、(A) 支払に関しては、(a) 商業銀行および外国為替市場が東京、ロンドンおよびニューヨークにおいて一般に支払の決済を行う日であり、(b) (i) 呈示または提出場所において、持参人払式証券の呈示および支払のためまたは債券の券面の提出のために、および外国為替取引のために、銀行が営業を行う日であり、また (ii) 口座への送金による支払の場合は、東京、ロンドンおよびニューヨークにおいて外国為替取引が行われる日であり、また (B) 本書に基づいて必要とされるその他の計算、決定および評価を行うこと、または通知勧告を行うことに関連する事項については、東京、ロンドンおよびニューヨークにおいて営業を行っている日をいう。

- (7) 支払代理人が、支払のために支払代理人に対して呈示された本債券または利札のいずれかにつき、その一部を支払う場合、当該支払代理人は、その支払金額と日付を含む記載を当該本債券または利札に裏書する。
- (8) 大券に関するすべての支払は、支払代理人または支払代理人が指図する者に対する大券の呈示、また（すべての経過利息とともに元本を完済する場合には）大券の提出によりなされ、本債券に関する発行者の対応する債務を弁済および免責する効果を有する。大券に関する元利金の支払がなされる各場合において、発行者はかかる支払の旨が大券付属の別紙に記入されるようにする。
- (9) 計算代理人が、誠実に、その独自の完全な裁量により、発行者の支配の及ばない事由により円で支払うことができないと判断する場合（以下「通貨障害事由」という。）、通貨障害事由の発生後に本債券または利札に関して支払われるべき金額の支払は、計算代理人がその単独かつ完全なる裁量により決定する、米ドルまたはユーロ（円建の当該支払われるべき金額と同等の金額）で行われるものとする。通貨障害事由の通知（かかる通知は取消不能とする。）は、下記「10 公告の方法」に従って所持人になされるものとする。

5【担保または保証に関する事項】

法律により（ただし、契約にはよらない。）強制的に優先される債務を除き、本債券は、発行者の直接、無条件、無担保かつ非劣後の債務であり、その間に優先関係はなく、発行者のその他のすべての現在および将来における未履行の無担保かつ非劣後の借入金債務と同順位である。

発行者は、本債券のいずれかが未償還である限り、発行者およびそのいずれの子会社も、現在または将来の借入金債務を担保するために、発行者およびかかる子会社の現在または将来の収入または資産の上に、いかなる抵当権、先取特権（法律の適用により発生する先取特権を除く。）、質権その他の担保権（ただし、発行者またはかかる子会社が購入した財産の購入価格の全部または一部を担保するためにかかる財産上に設定された抵当権、先取特権、質権その他の担保権を除く。）も設定せず、また設定することを許容しないことを約束する。ただし、本債券の条項に従い同時に同一または同等の担保権によって本債券が担保される場合はこの限りでない。

6【債券の管理会社の職務】

該当なし。

財務代理人の職務

- (1) 発行者は、支払期日が到来した本債券に関する利息および元本、または償還金額（場合による。）を支払うために、財務代理人に対してかかる支払期日以前に、当該本債券に関してその時点で支払われるべき元本、償還金額または利息（場合による。）に相当する金額を支払う。

発行者が前段落の義務を遵守することを条件として、かつ、その限度において（ただし、期限が到来しているか否かを問わない。）、財務代理人は、当該支払代理人に対し、財務代理人が前段落の記載に基づき受領した資金から、上記「4 元利金支払場所」の記載に従い、当該支払代理人により支払われた金額と同額を当該支払代理人が財務代理人に対する通知により指定した銀行への振込の方法により支払う。

- (2) 本債券または利札を喪失、盗失、汚損、毀損または滅失した場合、すべての適用ある法律に従い、請求者が再発行におけるすべての費用を支払い、かつ、発行者および財務代理人が要求する証拠、担保、補償およびその他の条件を満たした場合、財務代理人の指定事務所において、かかる本債券または利札は再発行される。汚損または毀損した本債券または利札は、再発行される前に提出されなければならない。
- (3) 財務代理人は、発行者、ドイチェ・バンク・アーゲー ロンドン支店、ドイチェ・バンク・ルクセンブルク・エス・アー、ドイチェ・バンク・トラスト・カンパニー・アメリカズおよびドイチェ・インターナショナル・コーポレート・サービス（アイルランド）リミテッドとの間で締結された 2016 年 4 月 1 日付財務代理人契約（その後の修正または補足を含み、以下「財務代理人契約」という。）に定めるその他の義務および職務を遂行する。

7【債権者集会に関する事項】

財務代理人契約は、本債券に適用される要項の修正または放棄を含め、本債券の所持人の利益に影響を及ぼす事項を審議するための債権者集会を開催するための規定を有する。

発行者は、何時にても債権者集会を招集することができ、または本債券の元本残高の 10 分の 1 以上を有する本債券の所持人の書面による要求があった場合には、本債券の債権者集会を招集しなければならない。招集の日時および場所を記載した少なくとも 21 日前の通知が本債券の所持人に付与される。

かかる集会において、本債券もしくは議決権証書を保有しているか、または代理人であり、かつ本債券の元本残高の過半数を保有し、もしくは代表する 1 名以上の者（発行者およびそのノミニーを除く。）が出席した場合には、議題の審議のための定足数を構成する。

集会に提出された各議案は、先ず挙手により決定されるものとし、可否同数の場合には、議長が挙手および投票の双方に関して、本債券の所持人として有する議決権（もしあれば）に加えて、決定票を有する。

債権者集会は、本債券に関して、要項中の規定に従うことを条件として、財務代理人契約書添付の「債権者集会に関する規定」第 17 項以前に記載されている規定により付与される権限に加えて、当該「債権者集会に関する規定」により第三者に付与される権限を損なうことなく、特別決議（以下に定義する。）により行使可能な次の権限を有する。

- (a) 本債券の所持人または利札の所持人の発行者に対する権利に関して、かかる権利が本債券その他に基づき生じるかどうかにかかわらず、変更、廃止、修正、和解除または調整につき、発行者の提案を承認する権限。
- (b) 本債券を、発行者もしくは設立済もしくは設立予定のその他の法人の他の債務証書もしくは証券に交換、代替または転換することを承認する権限。
- (c) 本債券もしくは利札、要項、財務代理人契約書添付の「債権者集会に関する規定」または財務代理人契約に記載されている条項に関して、発行者が提案する変更に同意する権限。
- (d) 本債券に適用される要項に基づく義務の発行者による違反もしくはそのおそれ、または本債券に適用される要項に基づき債務不履行事由を構成することになる作為もしくは不作為に関して、権利を放棄し、または容認する権限。

- (e) 財務代理人またはその他の者に対して、特別決議を実行し、その効力を発生させるために必要な一切の書類、行為および事項の協力、作成および実施を授権する権限。
- (f) 本債券に適用される要項に基づき特別決議により付与されることが必要な権能、指図または承認を付与する権限。
- (g) 本債券に関して、本債券の所持人の権利を代表する受任者として、何人（本債券の所持人であるかどうかを問わない。）かを任命し、またかかる本債券の所持人が特別決議により自ら行使することができる権能または裁量権を、当該受任者に付与する権限。

適法に招集され、開催された本債券に関する債権者集会で可決された特別決議は、当該集会への出席の有無を問わず、すべての本債券の所持人を拘束し、また本債券に関するすべての利札所持人を拘束するものとし、かつこれに応じて、本債券および利札の各所持人は、本債券に関して、かかる決議の効力を承認することを義務づけられるものとする。かかる決議の可決は、当該決議がなされた状況が可決を正当化するものであったことの確定的な証拠であるものとする。

「特別決議」とは、財務代理人契約書添付の「債権者集会に関する規定」の条項に従い適法に招集され、開催された本債券の債権者集会において、行使された議決権の4分の3以上の多数により可決された決議をいう。

8【課税上の取扱い】

- (1) スウェーデン王国の租税
 - (i) 追加額支払

本債券に関する元本および利息の一切の支払は、スウェーデン王国またはスウェーデン王国内の課税当局によりまたはそのために現在または将来賦課される一切の種類税金その他の課徴金を源泉徴収または控除されることなく行われる。ただし、法律により、かかる源泉徴収または控除が要求される場合はこの限りでない。かかる場合、発行者は、かかる源泉徴収または控除の後に本債券または利札の所持人（場合による。）が受領する純額が、かかる源泉徴収または控除がなければ本債券または利札（場合による。）に関して受領するはずであった元本および利息の額と等しくなるように、それぞれ必要な追加額を支払う。ただし、以下の場合においては、支払のために呈示される本債券または利札に関してかかる追加額は支払われない。

- (イ) 本債券または利札の所持以外にスウェーデン王国と関連を有することを理由として、本債券または利札に関する税金または課徴金が賦課される本債券または利札の所持人によるまたはそのための場合。
- (ロ) 所持人が、非居住者である旨の宣言その他類似の免除請求を関連課税当局に行うことによりかかる源泉徴収または控除を回避することが可能である場合。
- (ハ) 関連日（以下に定義する。）後30日を超える期間を経過した場合。ただし、所持人がかかる30日目の日に支払のために呈示をしていたならば受領する権利を有していた追加額を除く。

本書における「関連日」とは、(a) かかる支払に関して支払期日が最初に到来する日、または (b) 財務代理人がかかる支払期日以前に支払われるべき金額の全額を受領しなかった場合は、下記「10 公告の方法」に従いかかる金額の全額が受領された旨の通知が所持人に対してなされた日、のいずれか遅い方の日をいう。

本債券に関する元本および利息には、本「8 課税上の取扱い (1) スウェーデン王国の租税」に基づいて支払われる追加額が含まれる。

(ii) 課税管轄

発行者がスウェーデン王国以外の課税管轄に服することとなる場合、本書中のスウェーデン王国には、スウェーデン王国およびかかるその他の管轄が含まれると解される。

(2) 日本国の租税

(a) はじめに

日本国の租税に関する以下の記載は、2017年3月16日現在施行されている日本国の所得に係る租税に関する法令（以下「日本の税法」という。）に基づくものである。

日本の税法上、本債券は普通社債として取り扱われるべきものと考えられるが、その取扱いが確定しているわけではない。仮に日本の税法上、本債券が普通社債として取り扱われなかった場合には、本債券に対して投資した者に対する課税上の取扱いは、以下に述べるものと著しく異なる可能性がある。

さらに、日本の税法上、デリバティブ取引が組み込まれているために売出時において元本および利息の双方またはいずれかの支払額を確定することができない社債に関して、その取扱いを明確に規定したものはない。本債券のようなデリバティブ取引が組み込まれた普通社債については、本債券に投資しようとする者が内国法人である場合、法人税法上は原則として組込デリバティブ取引を普通社債部分から区分することは求められないと考えられる。ただし、法人税基本通達により、継続的に組込デリバティブ取引を普通社債部分から区分するときはこれを認めるものとされている。組込デリバティブ取引を普通社債部分から区分しない場合（以下においてはこの場合のみを前提とする。）には、本債券の有価証券の区分に従い一体として評価する。本債券に投資しようとする者が日本国の居住者である個人である場合の所得税法上の取扱いは明らかではなく、原則としては組込デリバティブ取引を普通社債部分から区分しないで一体として取り扱うべきものと考えられるが、この点については全く疑義なしとはしないことに留意されたい。なお、将来、日本の税務当局がデリバティブ取引が組み込まれているために売出時において元本および利息の双方またはいずれかの支払額を確定することができない社債に関する取扱いを新たに取り決めたり、あるいは日本の税務当局が日本の税法について異なる解釈をし、その結果本債券に対して投資した者の課税上の取扱いが、本書に述べるものと著しく異なる可能性がある。

下記では、本債券について上記で述べた原則的取扱いが適用されることを前提として、日本国の居住者である個人の本債券に関する課税上の取扱いの概略（下記(b)）および内国法人についての本債券に関する課税上の取扱いの概略（下記(c)）について、それぞれ述べる。ただし、今後の日本の税法の改正等により下記内容に変更が生じる可能性があること、また、以下の記載の内容は、あくまでも一般的な課税上の取扱いについて述べるものであって、全ての課税上の取扱いを網羅的に述べるものではなく、かつ、例外規定の適用によって記載されている内容とは異なる取扱いがなされる場合もあることに留意されたい。本債券に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に応じて、本債券に投資することによるリスクや本債券に投資することが適当か否かについて各自の会計・税務顧問に相談する必要がある。

(b) 日本国の居住者である個人

日本国の居住者である個人が支払いを受けるべき本債券の利息は、一般的に利息として取扱われ、それが国内における支払の取扱者を通じて支払われる場合には、日本の税法上20.315%（15%の所得税、復興特別所得税（所得税額の2.1%）および5%の地方税の合計）の源泉徴収税が課される。日本国の居住者である個人が保有する本債券の利息に係る利子所得は、原則として、20.315%（15%の所得税、復興特別所得税（所得税額の2.1%）および5%の地方税の合計）の申告分離課税の対象となり、上記で述べた支払の取扱者を通じて本債券の利息の交付を受ける際に源泉徴収されるべき所得税額がある場合には、申告納付すべき所得税

の額から控除される。ただし、一回に支払いを受けるべき利息の金額ごとに確定申告を要する所得に含めないことを選択することもでき、その場合には上記の源泉徴収のみで日本における課税関係を終了させることができる。

日本国の居住者である個人が本債券を譲渡した場合の譲渡損益は、譲渡所得等として、20.315%（15%の所得税、復興特別所得税（所得税額の 2.1%）および 5%の地方税の合計）の申告分離課税の対象となる。

日本国の居住者である個人が本債券の元本の償還により交付を受ける金額（本債券の償還が発行者以外の者の発行する株式によってなされる場合、償還の日における当該株式の終値に交付される株式数を乗じて計算される金額。その他に対価が現金で支払われる場合にはこれを含む。）に係る償還差損益は、譲渡所得等とみなされ、20.315%（15%の所得税、復興特別所得税（所得税額の 2.1%）および 5%の地方税の合計）の申告分離課税の対象となる。なお、本債券の償還が発行者以外の者の発行する株式によってなされる場合、租税特別措置法（所得税関係）通達により、償還の日における当該株式の終値が当該株式の取得価額となる。

申告分離課税の対象となる、本債券の利息、譲渡損益、および償還差損益については、一定の条件および限度で、他の上場株式等（特定公社債を含む。）の利子所得、配当所得、および譲渡所得等との間で損益通算を行うことができ、かかる損益通算においてなお控除しきれない部分の上場株式等の譲渡損失（償還差損を含む。）については、一定の条件および限度で、翌年以後 3 年間にわたって、上場株式等（特定公社債を含む。）に係る利子所得、配当所得および譲渡所得等からの繰越控除を行うことができる。

なお、本債券は、金融商品取引業者等に開設された特定口座において取り扱うことができるが、その場合には、上記と異なる手続および取扱いとなる点があるため、注意されたい。

(c) 内国法人

内国法人が支払いを受けるべき本債券の利息は、一般的に利息として取扱われ、それが国内における支払の取扱者を通じて支払われる場合には、一定の公共法人等および金融機関等を除き、日本の税法上、15.315%（15%の所得税および復興特別所得税（所得税額の 2.1%）の合計）の源泉徴収税が課される。当該利息は課税所得に含められ、日本国の所得に関する租税の課税対象となる。なお、本債券の利息の交付を支払の取扱者を通じて受ける場合には、当該内国法人は当該源泉徴収税額を、一定の制限の下で、日本国の所得に関する租税から控除することができる。

内国法人が本債券を譲渡した場合には、その譲渡による譲渡益は益金の額として、譲渡損は損金の額として、法人税および地方税の課税所得の計算に算入される。

内国法人が本債券の償還を受けた場合には、償還差益は益金の額として、償還差損は損金の額として、法人税および地方税の課税所得の計算に算入される。なお、本債券の償還が発行者以外の者の発行する株式によってなされる場合、日本国の居住者である個人と同様に、償還の日における当該株式の終値が当該株式の取得価額となる。

9【準拠法および管轄裁判所】

(1) 準拠法

本債券、財務代理人契約およびプログラムに基づき発行される債券に関して発行者によって作成された誓約証書（その変更または補足を含む。）ならびにそれらに起因もしくは関連して生じる契約外の義務は、英国法に準拠する。

(2) 英国の裁判所

英国の裁判所は、本債券に起因もしくは関連して生じる紛争（以下「紛争」という。）を解決するための専属的な管轄権を有する。

(3) 適切な法廷

発行者は、英国の裁判所が紛争を解決する最も適した都合の良い裁判所であり、したがって、英国の裁判所が不都合または不適切な法廷であると主張しないことに合意する。

(4) 英国外で訴訟手続を行う所持人の権利

上記(2)の規定は、所持人のみのものである。したがって、本「9 準拠法および管轄裁判所」に記載されている事項により、所持人が管轄権を有するその他の裁判所で紛争に関連する訴訟手続（以下「訴訟手続」という。）を行うことを妨げられるものではない。所持人は、法律により許容される範囲において、複数の管轄地で同時に訴訟手続を行うことができる。

(5) 送達受領代理人

発行者は、訴訟手続を開始させる書面およびかかる訴訟手続に関連して送達を要するその他の書面が現在はロンドン市 W1H 2AG、アッパー・モンタギュー・ストリート 5 (5 Upper Montagu Street, London W1H 2AG) (またはその時々における英国における住所) に所在するビジネススウェーデン - スウェーデン貿易投資公団 (Business Sweden - The Swedish Trade and Invest Council) のその時々における商務参事官 (Trade Commissioner) に交付されることによって発行者に送達されうることにより合意する。上記の者の選任の効力が消滅する場合には、発行者は、いずれかの本債券の所持人の書面による請求により英国における発行者の代理人として召喚状の送達を受ける者を英国に所在する者からさらに選任する。かかる選任が 15 日以内に行われなるときには上記の本債券の所持人は発行者へ通知することによりかかる者を選任する権限を与えられる。本段落の規定は、法律により認められたその他の方法で訴状を送達する所持人の権利に影響を与えるものではなく、英国およびその他の管轄地における訴訟手続に適用される。

10 【公告の方法】

すべての本債券が恒久大券（または恒久大券および仮大券）により表章され、かかる恒久大券（または恒久大券および仮大券）がユーロクリアまたはクリアストリームまたはその他の関連決済機関に代わって預託機関または共通預託機関に預託されている間は、本債券の所持人への通知は関連する通知をユーロクリアまたはクリアストリームまたはその他の関連決済機関に交付することによりなすことができ、この場合、当該通知は、ユーロクリアまたはクリアストリームまたはその他の関連決済機関に交付された日に本債券の所持人になされたものとみなされる。

発行者に対する通知は、発行者に対して、Klarabergsviadukten 61-63, P.O. BOX 194, SE-101 23 Stockholm, Sweden (または本段落に従って通知されたその他の住所および/もしくは宛先) 宛に交付され、かつその外側に「Urgent: Attention: Back Office」と明記されていた場合に、有効になされたものとみなされ、かかる交付の時点をもって有効になされたものとみなされる。ただし、当該交付日がストックホルム市において営業が行われる日ではない場合、通知はストックホルム市における直後の営業が行われる日において有効になされたものとみなされる。

11 【その他】

(1) 債務不履行事由

以下に掲げる事由（以下「債務不履行事由」という。）のいずれかが発生し、継続している場合、本債券の所持人は、発行者に対する書面による通知を行うことにより（かかる通知は、発行者の受領により効力を生じ、かかる効力発生の日を以下「通知日」という。）、当該本債券が直ちに期限が到来し支払われるべき旨を宣言することができ、かかる宣言をもって、当該本債券は支払期日までの経過利息とともに、かかる通知日より前に当該債務不履行事由が治癒されない限り、直ちに期限が到来し、額面金額にて償還される。

- (i) 発行者が本債券のいずれかに関する支払期日が到来したいずれかの支払を 15 日を超えて怠った場合。
- (ii) 発行者がいずれかの本債券に基づく発行者のその他の義務の履行または遵守を怠り、かつ、本債券の所持人が発行者に対し当該懈怠の治癒を要求する書面による通知をなした後 30 日間当該懈怠が継続した場合。
- (iii) いずれかの者が、発行者の借入金債務に関する債務不履行によって発行者の当該借入金債務の期限前の返済を正当に要求する権利を付与され、かつ、実際にそれを要求し、または当該借入金債務のための担保権を正当に実行する権利を付与され、かつ、実際にそれを実行し、または発行者が当該債務の返済をその履行期日もしくはその適用ある猶予期間の終了時において返済することを怠り、または借入金債務に関し発行者により与えられた保証の期限が到来し、かつ、請求を受けたにもかかわらず履行されなかった場合。ただし、本 (iii) 記載のいずれかの事由が発生しても、当該債務または当該保証に基づく発行者の責任が 10,000,000 米ドルまたは当該発生事由に係る義務の表示通貨におけるその相当額を超えない場合は、債務不履行事由を構成しない。
- (iv) いずれかの管轄裁判所において、発行者に対し破産または支払不能の手續が提起され、その開始から 60 日間却下または停止されなかった場合、または発行者が清算された場合、または発行者が自己もしくはその資産の重要な一部について管理人、管財人、清算人、受託者、仲裁人の選任を仲裁機関もしくは当局に申請し、もしくはそれらの指名がなされた場合、またはその他の方法により、会社更生、会社整理、その債務の再調整、解散もしくは清算に関する適用ある管轄地の法律、規則もしくは命令に基づく和解をし、もしくは手續を開始した場合、または期限の到来した自己の債務を支払うことができず、もしくはその支払不能を認めた場合。

本書において、「者」とは、法人格を有するか否かにかかわらず、個人、会社、法人、企業、パートナーシップ、ジョイント・ベンチャー、組合、団体、国家または国家機関その他のいずれかをいう。

(2) 本債券の様式

本債券は、当初、無利札の仮大券の様式とする。仮大券は、発行日頃にユーロクリアおよびクリアストリームおよびその他の関連決済機関に代わって預託機関または共通預託機関に預託される。

本債券の仮大券は、発行日から少なくとも 40 日目の日（以下「交換日」という。）以後、非米国人実質所有証明書により、その全部または一部を、利札が付されていない恒久大券の持分に交換することができる。恒久大券の持分への交換が不当に保留または拒否される場合を除き、交換日以後は、仮大券に基づく利息の支払は一切なされない。さらに、本債券に関する利息は、非米国人実質所有証明書なしにその支払を受けることはできない。

発行者は、仮大券の所持人の交換請求から 7 日以内に、

- (i) 財務代理人の指定事務所における仮大券の呈示および（最終交換の場合は）提出、および
- (ii) 財務代理人による非米国人実質所有証明書の受領と引換えに、当該所持人に対して（当該所持人に費用を請求することなく）、かかる恒久大券をその条項に従って、直ちに交付することを保証する。

恒久大券の元本金額は、非米国人実質所有証明書において特定された元本金額の総額に等しいものとする。ただし、いかなる場合でも、恒久大券の元本金額は、仮大券の当初の元本金額を超えないものとする。

恒久大券の元利金は、証明書が要求されることなく支払われる。

恒久大券は、(a) ユーロクリアまたはクリアストリームまたはその他の関連決済機関が 14 日間継続して休業している場合（ただし、法律で定める休日による場合を除く。）または業務を永久に中止する旨を発表した場合、または (b) 上記「(1) 債務不履行事由」に記載するいずれかの状況が発生した場合は、その全部（一部は不可。）が確定様式の本債券（以下「確定債券」という。）に交換される。

恒久大券が確定債券に交換される場合はいつでも、発行者は、恒久大券の所持人の交換請求から 30 日以内に、財務代理人または財務代理人が指図する者への恒久大券の提出と引換えに、当該所持人に対して（当該所持人に費用を請求することなく）、適式に認証され利札が付されたかかる確定債券を恒久大券により表章される本債券の元本金額と等しい元本総額で、直ちに交付することを保証する。

各大券は無記名式であり、大券により表章される本債券については、本債券の要項中の「所持人」は、関連する大券の所持人をいう。かかる大券の所持人とは、ユーロクリアまたはクリアストリームまたはその他の関連決済機関に代わって預託機関または共通預託機関がかかる大券を保有している限り、当該預託機関または共通預託機関をいう。

ユーロクリアまたはクリアストリームまたはその他の関連決済機関の記録に大券の権利を有するとされている各々の者（以下「口座保有者」という。）は、発行者が当該大券の所持人になした各支払の当該口座保有者の取り分および大券に基づいて生じるその他一切の権利に関してはユーロクリアまたはクリアストリームまたはその他の関連決済機関のみを相手とせねばならない。口座保有者が大券に基づいて生じる権利を行使する範囲および方法については、ユーロクリアまたはクリアストリームまたはその他の関連決済機関のその時々それぞれの規則と手続きにより定められる。本債券が大券により表章されている限り、口座保有者は、本債券に基づき期日の到来した支払に関して発行者に対して直接請求する権利は有しておらず、発行者の当該義務は、大券の所持人に支払うことにより、免責される。

(3) 権 利

本債券および利札に関する権利は交付により移転する。

本債券または利札の所持人は、すべての点において、（本債券が支払期日を経過しているか否か、および本債券の所有権もしくは信託もしくは本債券のその他の権利の知・不知、本債券上の記載、または以前の本債券の喪失もしくは盗難の知・不知にかかわらず）その完全な所有者として扱われ（法律によりその他の取扱いを要求される場合を除く。）、いかなる者も当該所持人をそのように扱ったことについて責任を負わない。

(4) 時 効

本債券は本債券の支払の関連日後、10 年以内に支払のための呈示がなされなかった場合は無効となる。本債券に付属する利札は利札の支払の関連日後、5 年以内に支払のための呈示がなされなかった場合は無効となる。

(5) その後の発行

発行者は、本債券の所持人の同意なしに、本債券と同じ条項を有するか、または初回の利息の支払額だけが異なる債券を随時発行することができ、かかる債券は、残存する本債券と併せて単一のシリーズを構成することができる。

(6) 切り上げ、切り下げ

本書における計算については、（本書において他に定める場合を除き）(a) かかる計算から生じるすべての百分率につき、（必要であれば）0.00001%未満を四捨五入し、(b) かかる計算において用いられる、またはかかる計算から生じる円貨額につき、1 円未満を切り上げるものとする。

(7) 本債券および財務代理人契約の修正

本債券の要項を含む本債券は、明白な誤謬を正すため、本債券または利札の所持人の同意を得ずに修正されることがある。更に、財務代理人契約の当事者は、その規定のいずれかを修正することに合意することができる。ただし、発行者は、かかる修正が形式的、些細なもの、もしくは技術的なものであるか、明白な誤謬を正すためになすものであるか、またはかかる当事者の意見において、本債券の所持人の利益に重大な害を及ぼさないものでない限り、本債券の所持人の同意なしにかかる修正に同意しないものとする。

(8) いかなる者も、本債券の要項のいずれかを実行するための、契約（第三者の権利）法（1999）に基づく権利を有さないものとする。

(9) 計算代理人

(イ) 義務：本債券の条項および関連プライシング・サプルメントによる計算代理人の義務の遂行に際し、計算代理人は、別段の定めがない限り、その独自の完全な裁量により行爲する。本債券の条項および／もしくは関連プライシング・サプルメントに基づくまたは本債券の条項および／もしくは関連プライシング・サプルメントによる計算代理人のいかなる義務または裁量権の履行または行使（計算代理人によるその他の者に対する通知の交付を含むが、これに限定されない。）における、計算代理人によるいかなる遅延、繰延、猶予も、かかる義務または裁量権のその後の遂行または行使の有効性または拘束力に影響を与えないものとし、計算代理人および発行者は、かかる遅延、繰延、猶予に関し、またはその結果として生じた責任を負わない。

(ロ) 決定、通知等：関連プライシング・サプルメントに基づきまたは関連プライシング・サプルメントにより、計算代理人による決定、構成、行使が要求または許可されたすべての金額または状態、状況、事由もしくはその他の事態または意見の形成または裁量の行使について、計算代理人により本債券の要項のために付与され、表明され、なされ、または取得されたすべての通知、意見、決定、証明、計算および相場は、（故意による不正行為、悪意または明白な誤りがない場合）最終的であり、発行者、財務代理人、本債券の所持人および本債券に関連するその他の者を拘束し、（上記に従い）計算代理人は、かかる目的のためのその権限、義務および裁量権の行使に関して、本債券の所持人に対して責任を負わない。

(10) 売出債券についてのリスク要因

本債券への投資は、対象株式の価格の動向により直接的に影響を受ける。株式投資にかかるリスクに耐え、かつ、そのリスクを評価し得る経験豊富な投資家のみが、本債券の投資に適している。本債券への投資を予定する投資家は、本債券への投資をすることが適当か否か判断する際に、以下のリスク要因を検討すべきである。ただし、以下の記載は本債券に関するすべてのリスクを完全に網羅することを意図したものではない。

元本リスク

① 対象株式による償還のリスク

本債券の満期における償還は、ロックイン事由が発生した場合で、かつ最終価格が行使価格を下回ったと計算代理人が判断する場合、原則として、額面金額につき交付株式数に等しい数の対象株式および／または現金調整額（もしあれば）の交付によりなされる（上記「3 償還の方法（2）満期における償還」参照）。この場合、対象株式および／または現金調整額（もしあれば）の価値は、投資元本を割り込むこともある。本債券の早期償還の有無および満期償還の方法の決定基準となる値（行使価格）を決めるための当初価格はまだ決定していない。決定した当初価格によっては、また、潜在的調整事由や合併事由などが生じ、行使価格の調整が行われた結果もしくは対象株式の単元株数に変更になった場合などには、計算基

礎額を行使価格で除して求められる株式数が単元株数に満たず、現金調整額のみで償還される場合があります。ことに留意すべきである。

② 発行者および対象株式発行会社の信用リスク

本債券の利息および償還金額の支払いは発行者の義務となっている。したがって、発行者の財務状況の悪化などにより発行者が本債券の利息または償還金額を支払わず、または支払うことができない場合には、本債券の所持人は損失を被りまたは投資元本を割り込むことがある。また、本債券の償還は対象株式および／または現金調整額（もしあれば）の交付により行われる場合があるため、対象株式発行会社の信用低下により、本債券の所持人は損失を被りまたは投資元本を割り込むことがある。

③ 償還前の価格変動リスク

償還前の本債券の価格は、対象株式の価格および金利の変動、本債券の発行者および対象株式発行会社の経営・財務状況の変化や発行者および対象株式発行会社に関する外部評価の変化（例えば格付機関による格付の変更）等により上下するため、償還前に売却する場合には、投資元本を割り込むことがある。

（償還前の価格に影響する要因）

償還前の本債券の価値および売買価格は、様々な要因に影響される。またかかる要因が相互に作用し、それぞれの要因を打ち消す、あるいはより大きな影響を与える可能性がある。

（i）対象株式の価格の変動

一般的に、対象株式の価格の下落は本債券の価値に悪影響を及ぼすと予想され、また、対象株式の価格の上昇は、本債券の価値に良い影響を及ぼすと予想される。本債券の満期が近づくにつれ、本債券の価値は対象株式の価格の変動に非常に敏感に影響される可能性がある。

（ii）対象株式の価格の予想変動率

予想変動率水準とは、ある期間に予想される価格変動の幅と頻度の基準を表わす。一般的に対象株式の価格の予想変動率の上昇は本債券の価値に悪影響を与え、予想変動率の減少は本債券の価値に良い影響を与える。ただし、かかる影響の度合いは対象株式の価格や本債券の償還の日までの期間によって変動する。

（iii）金 利

一般的に、円金利が上昇すると本債券の価格に悪影響を与える。円金利が低下すると本債券の価値に良い影響を与える。ただし、かかる影響の度合いは、対象株式の価格や本債券の償還の日までの期間によって変動する。

（iv）本債券の発行者および対象株式発行会社の格付

本債券の価値は、投資家による発行者および対象株式発行会社の信用度の一般的な評価により影響を受けると予想される。通常、かかる認識は、格付機関から付与された格付により影響を受ける。本債券の発行者および対象株式発行会社に付与された格付が下落すると、本債券の価値は減少し、格付が上昇すると価値が増加する可能性がある。

投資利回りリスク

本債券は本債券の償還期限と信用格付の類似する他の公社債と比較して高い利金が得られる。しかし、高い利金は、満期における償還が株価の下落により対象株式および／または現金調整額（もしあれば）にて行われるリスクに対応していることを考慮すべきである。満期における償還が株価の下落により対象株式および／または現金調整額（もしあれば）にて行われる場合、上記「元本リスク」に記載のとおり、当該対象株式および／または現金調整額（もしあれば）の価値

は投資元本を割り込むこともあり、その場合、本債券の投資利回りはマイナスになることもある（すなわち、本債券の所持人が損失を被ることもある。）。一方、最終償還判定日に対象株式の株価がいくら上昇しようとも償還金額は額面金額を超えることはない。また、市場状況の変化により、将来、本債券よりも有利な条件の類似する債券が同一の発行者から発行される可能性もある。

早期償還リスク

「3 償還の方法（1）対象株式の株価の水準による早期償還」の規定に従い、早期償還を生ぜしめる事由が発生した場合、本債券のすべてはその直後の利払期日すなわち、早期償還日において額面金額で償還される。この場合、早期償還された償還金額をその時点での一般実勢レートで再投資した場合に、本債券の所持人は早期償還されない場合に得られる本債券の利金と同等の利回りが得られない可能性（再投資リスク）がある。

受渡リスク

本債券の償還は、対象株式および現金調整額（もしあれば）の交付により行われる場合があるが、発行者は本債券の償還のため必要となる可能性のある対象株式を現在保有していない。当該対象株式は、発行者と受渡代理人間の受渡代理人契約に基づき発行者に代わり受渡代理人により交付される。受渡代理人は、当該株式につき流動性が欠如する場合には、株式市場より必要な株式を迅速に調達できなくなる可能性があり、本債券の償還に支障が生じることもあり得る。また、受渡混乱事由の発生により、その受渡決済ができない場合がありうる。

配 当

本債券には、固定利率の利息が付されており、その償還が対象株式および／または現金調整額（もしあれば）でなされた場合においても、その交付前に対象株式の配当が支払われることはない。したがって、本債券の投資利回りも、対象株式を保有した場合の投資利回りとは異なる。

不確実な流通市場

本債券の活発な流通市場は確立されていない。発行者および日本国における売出しに関連する売出人は、本債券につき買取る義務を負うものではない。また、発行者、その関連会社および売出人は、本債券の所持人向けに流通市場を創設するため本債券の売買を行う予定もない。したがって、本債券は非流動的であるため、本債券の所持人は原則として本債券を償還前に売却することができない。仮に売却できたとしても、その売買価格は、対象株式の株価、発行者および対象株式発行会社の財務状況、通常の市場状況やその他の要因により、投資元本を割り込む可能性が高いと考えられる。

本債券に影響を与える市場活動

計算代理人またはその関連会社および売出人は、通常業務の一環として、自己勘定または顧客勘定で（ただし関係当局による規制に違反しない範囲で）株式現物、先物およびオプションの取引を定期的に行うことができる。計算代理人またはその関連会社および売出人は、一般に、多数の株式現物、先物またはオプションの売買によりトレーディング・ブック上のエクスポージャーおよびオフ・バランス・ポジションをヘッジし、また、エクスポージャーの存続期間中の市況の変化に伴いヘッジを調整（増減）することがある。かかる取引、ヘッジ活動およびヘッジ活動の中止は、本債券の価格および対象株式の価格に影響を与える可能性があり得る。

税 金

日本の税務当局は本債券についての日本の課税上の取扱いについて明確にしていない。上記「8 課税上の取扱い（2）日本国の租税」の項を参照のこと。本債券に投資しようとする投資家は、本債券に投資することによるリスクや本債券に投資することが適当か否かについて各自の会計・税務顧問に相談する必要がある。

募集または売出しに関する特別記載事項

SEKが破綻に瀕しているまたは破綻に陥る可能性がある場合の規制措置

金融機関の再生および破綻処理に関する指令（以下「BRRD」という。）は、金融機関および投資会社、それらの子会社および一定の持株会社の再生および破綻処理のための欧州連合全体に及ぶ枠組みを規定している。BRRD は、ある機関の破綻がより広範な経済および金融システムへ及ぼす影響を最小限に抑える一方で、機関の重要な金融および経済機能の継続性を確保するために、すべての欧州経済地域の加盟国が自国の関連破綻処理当局に対して、健全ではないまたは破綻に瀕した機関に十分に早期かつ迅速に介入するための一連の手法を提供することを義務づけている。

スウェーデンでは、BRRD の要件が 2016 年破綻処理法（以下「破綻処理法」という。）により国内法に制定されている。スウェーデンによる BRRD の実施には、2016 年 2 月 1 日からのバイルイン手法の導入が含まれている。

破綻処理法により、スウェーデンの破綻処理当局には、破綻するリスクがあるとみなされるスウェーデンの金融機関に関して様々な措置を講じることができるよう実質的な権限が付与されている。SEK に関連していずれかの当該措置が行使されることにより、本債券の価値に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

破綻処理法に基づき、実質的な権限はスウェーデン国債局（以下「国債局（Riksgälden）」という。）に付与される（特定の状況においては、スウェーデン金融監督庁（以下「SFSFA」という。）と協議がなされる）。国債局が関連事業体の破綻の可能性が非常に高くなってきており、かつ公益に脅威を与えるとみなす場合、当該権限により国債局は関連するスウェーデンの事業体（SEK など）に対して破綻処理の措置を講じることが可能になる。国債局が利用可能な安定化オプション（スウェーデン政府が利用可能な以下の（v）を除くすべて）として、以下が規定されている。

- (i) 関連事業体の事業の全部または一部の民間事業体への移転
- (ii) 関連事業体の事業の全部または一部の「承継機関」への移転
- (iii) 資産管理ビークルへの移転
- (iv) バイルイン手法
- (v) 関連事業体の暫定的な公的保有（国有化）

これらの各安定化オプションは、1 つ以上の「安定化権限」を行使することにより達成される。当該権限には、(i) 株式譲渡命令を実施する権限（当該命令に従いスウェーデンの事業体が発行した証券の全部または一部が商業購入者、承継銀行またはスウェーデン政府に譲渡される可能性がある。）、(ii) バイルイン手法の行使を含む破綻処理証券権限、(iii) スウェーデンの事業体の財産、権利および債務の全部または一部を商業購入者または国債局に譲渡する権限、(iv) 欧州連合以外の国の法律に基づいて講じられる類似の特別破綻処理措置の影響を認識する第三国による証券権限が含まれる。

株式譲渡命令は、幅広い証券（スウェーデンの事業体が発行した株式および債券ならびに当該株式および債券の予約権を含む。）に拡大適用が可能であるため、本債券に対しても適用され得る。さらに、破綻処理法は、特定の状況において契約上の取り決めを修正する権限（例えば本債券の償還の変更のように要項の変更を含むことがある。）、および破綻処理権限を行使した結果生じる可能性のある権利の行使または解除を停止する権限を付与する。

さらに、破綻処理法の第 22 章によれば、破綻処理の状況において、公的財政支援は、国債局（およびスウェーデン政府（適用ある場合））が実行可能な限り最大限にバイルイン手法を含む破綻処理手法を評価かつ利用した後になって初めて関連事業体（SEK など）が最後の手段として利用できることとされている。

破綻処理権限の行使またはかかる行使の提案により、本債券の価値に重大な悪影響が及ぶ可能性があり、また本債券の所持人が本債券への投資分の価値の一部または全部を失うおそれがある。

破綻処理権限は、SEKが破綻する前に発動されることを目的としており、本債券の所持人は国債局（および国有化に関してはスウェーデン政府）によるいかなる破綻処理権限（ベイルイン手法を含む。）の行使も予測できない可能性がある。

安定化オプションは、関連事業体に係る倒産手続が開始される可能性がある時点より前に利用されることを目的としている。安定化オプションの目的は、関連事業体の事業の全部または一部が直面している、または直面する可能性がある、公益面で幅広い懸念が生じる財政上の困難な状況に対応することである。したがって、安定化オプションは、国債局が、（i）関連事業体（SEK など）が破綻に瀕しているまたは破綻に陥る可能性があると確信している場合、（ii）関連事業体により、または関連事業体に関して（安定化権限を考慮しないとすれば）上記の条件（i）を満たさないことになる措置が講じられる可能性が合理的にないと判断する場合、（iii）一定の公益（特別破綻処理の目的の一部である、スウェーデンの金融システムの安定、スウェーデンの破綻処理制度に対する国民の信頼および預金者の保護等（SFSA によっても統制されている。)) を考慮した上で、安定化権限の行使が必要であると判断する場合、ならびに（iv）関連事業体を解散することによっては特別破綻処理の目的が同程度まで達成されないだろうと判断する場合に行使される可能性がある。異なる安定化権限の利用は、利用されている当該安定化権限に従って変化する追加の「特定条件」にも服する。

破綻処理法は、上記に記載した破綻処理権限の行使の条件を規定しているが、SEK に影響を与える様々な破綻前のシナリオにおいて、および破綻処理権限を行使するか否かを決定する際に国債局がどのようにして当該条件を評価するのかは不確定である。また、国債局には、破綻処理権限の行使を決定した場合に本債券の所持人に対して事前に通知する義務はない。したがって、本債券の所持人は、当該権限の潜在的な行使、または当該権限の行使が SEK および本債券に与える潜在的な影響のいずれも予測できない可能性がある。

本債券の所持人は、国債局による破綻処理権限（ベイルイン権限を含む。）の行使に対して異議を唱えること、および／または当該国債局がその破綻処理権限（ベイルイン権限を含む。）を行使することに係る決定の停止を求めること、もしくはかかる決定を司法手続もしくは行政手続その他により再審理してもらうことについては、非常に限定された権利しか有していない可能性がある。

国債局はSEKおよび本債券に関してベイルイン手法を行使する可能性があり、その結果、本債券の所持人が投資分の一部または全部を失うおそれがある。

国債局は、（i）通常の破綻における債権の階層を尊重し、（ii）関連事業体の通常の破綻手続であったとしたならば受けたであろう処遇よりも不利な処遇を受けないような方法で、株主および無担保債権者（本債券の所持人を含む。）に損失を割り当てることにより、破綻機関の資本再生を可能にするためにベイルイン手法を行使する可能性がある。

ベイルイン手法には、債務をなくす権限、または破綻処理下にある関連事業体の債務を減額もしくは延期するために契約条件を修正する権限、および債務を1つの形式または種類から別のものに転換する権限が含まれる。かかる権限の行使により、本債券の元本金額、利息もしくはその他の支払うべき金額の全部もしくは一部がなくなる可能性、および／または本債券の元本金額、利息もしくはその他の支払うべき金額の全部もしくは一部が株式、その他の証券またはSEKもしくはその他の者に係るその他の債務（本債券の条件の変更によるものを含む。）に転換される可能性があるが、いずれの場合においても、国債局が当該権限を行使することにより有効になる。

第3【資金調達のための目的及び手取金の使途】

該当事項なし

第4【法律意見】

発行者の法律顧問であるノラ・ミスコルツィ氏により以下の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (1) 発行登録追補書類に記載された本債券の売出しは発行者により適法に授権され、スウェーデン王国法上適法である。
- (2) 本債券の発行および売出しならびに関東財務局長への発行登録追補書類の提出のため発行者に要求されるスウェーデン王国の政府機関のすべての同意、許可、承認、授権は取得されている。
- (3) 発行者またはその代理人による発行登録追補書類の関東財務局長への提出は 2005 年スウェーデン会社法（その後の改正を含む。）および発行者の定款に従い発行者により適法かつ有効に授権されており、スウェーデン王国法上適法である。
- (4) 発行登録追補書類（参照書類を含む。）中のスウェーデン王国法に関するすべての記載は、真実かつ正確である。

以上の法律意見はスウェーデン王国法に関してのみ限定して述べられている。

第二部【参照情報】

第1【参照書類】

発行者の概況等金融商品取引法第27条において準用する同法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
平成28年6月30日関東財務局長に提出

2【半期報告書】

当該半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）
平成28年9月30日関東財務局長に提出

3【臨時報告書】

該当なし。

4【外国者報告書及びその補足書類】

該当なし。

5【外国者半期報告書及びその補足書類】

該当なし。

6【外国者臨時報告書】

該当なし。

7【訂正報告書】

該当なし。

第2【参照書類の補完情報】

該当なし。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

該当なし。

第三部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

(1) 当該会社の名称および住所

新日鐵住金株式会社 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

(2) 理由

本債券は、前記「第一部 証券情報、第2 売出債券に関する基本事項、3 償還の方法 (2) 満期における償還」記載の条件に従い、ロックイン事由が発生した場合で、かつ最終価格が行使価格を下回ったと計算代理人が判断する場合、発行者による額面金額の金銭による支払に代り、対象株式および/または現金調整額（もしあれば）の交付をすることにより償還され、また、前記「第一部 証券情報、第2 売出債券に関する基本事項、3 償還の方法 (1) 対象株式の株価の水準による早期償還」記載の条件に従い、早期償還判定日において、対象株式終値が早期償還判定水準と等しいかそれを上回る場合、本債券は早期償還される。したがって、当該会社の企業情報は本債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。ただし、**本債券の発行者、売出人、その他の本債券の発行に係る関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、その正確性および完全性について何ら保証するものではない。**なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類	発行済株式数 (平成29年2月9日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	950,321,402株	東京、名古屋 (以上第一部上場) 福岡、札幌各証券取引所	完全議決権株式 単元株式数は100株 である。

2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第91期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成28年6月24日関東財務局長に提出

ロ. 四半期報告書または半期報告書

第92期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）

平成29年2月9日関東財務局長に提出

ハ. 臨時報告書

イ. の有価証券報告書提出後、本発行登録追補書類提出日（平成 29 年 3 月 16 日）までに、臨時報告書を平成 28 年 6 月 27 日に関東財務局長に提出
（金融商品取引法第 24 条の 5 第 4 項および企業内容等の開示に関する内閣府令第 19 条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき提出するもの）

ニ. 訂正報告書

該当なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
新日鐵住金株式会社本店	(東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号)
株式会社東京証券取引所	(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)
株式会社名古屋証券取引所	(名古屋市中区栄三丁目 8 番 20 号)
証券会員制法人福岡証券取引所	(福岡市中央区天神二丁目 14 番 2 号)
証券会員制法人札幌証券取引所	(札幌市中央区南一条西五丁目 14 番地の 1)

発行登録書の提出者が金融商品取引法第 27 条において準用する
同法第 5 条第 4 項各号に掲げる要件を満たしていることを示す書面

Document certifying that the Registrant satisfies the criteria under Article 5, Paragraph 4 of the Financial Instruments and Exchange Law of Japan applied mutatis mutandis under Article 27 of the Financial Instruments and Exchange Law of Japan.

To: The Director General of the Kanto Local Finance Bureau

Filed on: 21 December 2015

The Name of Registrant:

AKTIEBOLAGET SVENSK EXPORTKREDIT

The Signature of Representative:



Erik Håden
Senior Director
Head of Treasury



Andreas G Johansson
Legal Counsel

- (1) The Registrant has submitted the Securities Report continuously for one (1) year.
- (2) The aggregate principal amount of the bonds that have been issued or distributed by the Registrant in Japan by filing Securities Registration Statement is 10 billion Yen or more.

(訳 文)

発行登録書の提出者が金融商品取引法第 27 条において準用する
同法第 5 条第 4 項各号に掲げる要件を満たしていることを示す書面

関東財務局長 殿

2015 年 12 月 21 日提出

発行登録書の提出者の名称 スウェーデン輸出信用銀行

代表者の署名 (署 名)

エリック・ホーデン
シニア・ディレクター兼
ヘッド・オブ・トレジャリー

(署 名)
アンドレアス・ジー・ヨハンソン
法律顧問

- (1) 発行登録書の提出者は、一年間継続して有価証券報告書を提出しております。
- (2) 発行登録書の提出者が日本国において有価証券届出書を提出することにより発行し、または交付された債券の券面総額は百億円以上であります。

有価証券報告書の提出日以後に生じた重要な事実

スウェーデン輸出信用銀行（以下「SEK」、「当社」または「親会社」という。）は、2017年2月22日に、2016年度年次報告書を発表した。以下はその一部を抜粋したものである。なお、本書における財務書類は監査済みである。

別段の記載がない限り、本書における金額は全て連結グループに関するものである。2016年12月31日現在、連結グループとは、SEKおよびその完全所有子会社であるVenantius AB（Venantius ABの完全所有子会社であるVF Finans ABを含む。）（以下「子会社」という。）をいう。親会社の業績および資産の大部分はグループと一致しているため、情報は本質的に親会社の状況を反映している。

なお、本書の文中においては、科目にかかわらず、収益・利益はプラス表示、費用・損失はマイナス表示をしている。したがって、例えば、「営業費用は、マイナス α クローナであった」という表現が使われている場合には、営業費用として支出した額が α クローナであったという意味であり、 α クローナの利益があったという意味ではないことに注意されたい。

事業報告

2016年度におけるSEKの貸付額は、548億クローナ（2015年度：1,046億クローナ）であった。前年比で減少したのは、主に2015年度にブラジルがSaab社からグリペン戦闘機を購入する際にSEKが行った419億クローナの融資に関連している。当年度初頭における輸出信用は、固定金利（CIRR）と変動市場金利のどちらも、主に輸出業者の顧客に対して要請されるものであった。2016年度後半には、輸出業者に対する直接貸付を通じた運転資金の融資への需要が増加した。輸出信用は大規模な取引であることが多いため、これらに対する新規貸付は四半期毎に異なることが多い。

2016年度において、SEKは顧客基盤と提供商品を拡大することに注力した。SEKによる新規顧客の勧誘は好調で、顧客基盤は増加した。これらの新規顧客は、大企業と中規模企業というSEKの顧客グループの両方に存在している。チーム・スウェーデンとの協力の一環として、SEKは現在、スウェーデン輸出信用債権庁およびAlmi Företagspartner ABと共にヨーテボリに定着しており、スウェーデン西部の企業とのより密接な接触が可能となっている。他の輸出振興機関と共にチーム・スウェーデンにおける取組みは継続しており、スウェーデンの輸出産業の競争力を高めるための共同努力は継続中である。

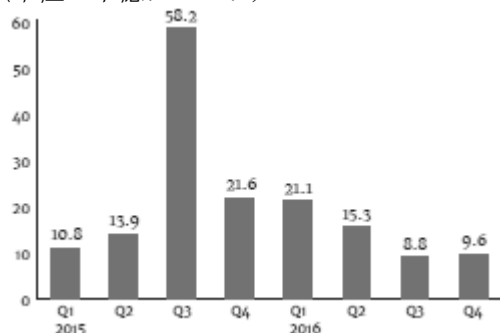
2016年度は、政治的混乱と、その結果である不安定な市場が顕著な一年であった。SEKは、イギリスにおけるブレキシットの国民投票や米国の大統領選などの大規模な出来事を前に、一時的な市場の混乱からは通常重大な影響を受けていない高品質の資産に借入金を投資するという優れた計画によって、流動性を確保した。当年度中において、SEKは、13億、15億および12億米ドルの3本のベンチマーク債を発行し、これらは全て市場に好評であった。SEKは、公債市場における国際投資家基盤への有利なアクセスを確保してきたが、2016年度において、依然として日本の売市場における強い存在感を発揮していた。当該市場の全体的な衰退をよそに、SEKは以前と同じ借入残高を維持している。SEKは現在、日本の売市場における最大の外国発行体となっており、これは長期にわたる存在感と確固たる評判によるものである。

SEKは、引き続き新規貸付に対する高い流動性を維持しており、スウェーデン輸出業界のための融資の機会について、マクロ環境における政治的混乱がもたらす結果に対する準備は万端である。2016年度において、環境的・社会的デューディリジェンスのためのOECDガイドラインおよびエクエーター原則に従って

SEKが個別に持続可能性調査を実施した、より規模の大きい6件の国際プロジェクトに対して、融資が行われた。2016年度において、グリーン・ローンに分類される新規貸付額は33億クローナであり、当社の目標の30億クローナを超えた。SEKは、顧客および取引先と協力して、輸出信用と関連した人権に対する自社の責任を明確にし続けている。2016年度において、SEKはグローバルな持続可能性開発目標に基づいた事業も計画し、政府のフォッシル・フリー・スウェーデンの取組みに参加しており、これはスウェーデンを世界初の化石燃料フリーの福祉国家の一つにすることを目指すものである。

新規貸付

(単位：十億クローナ)



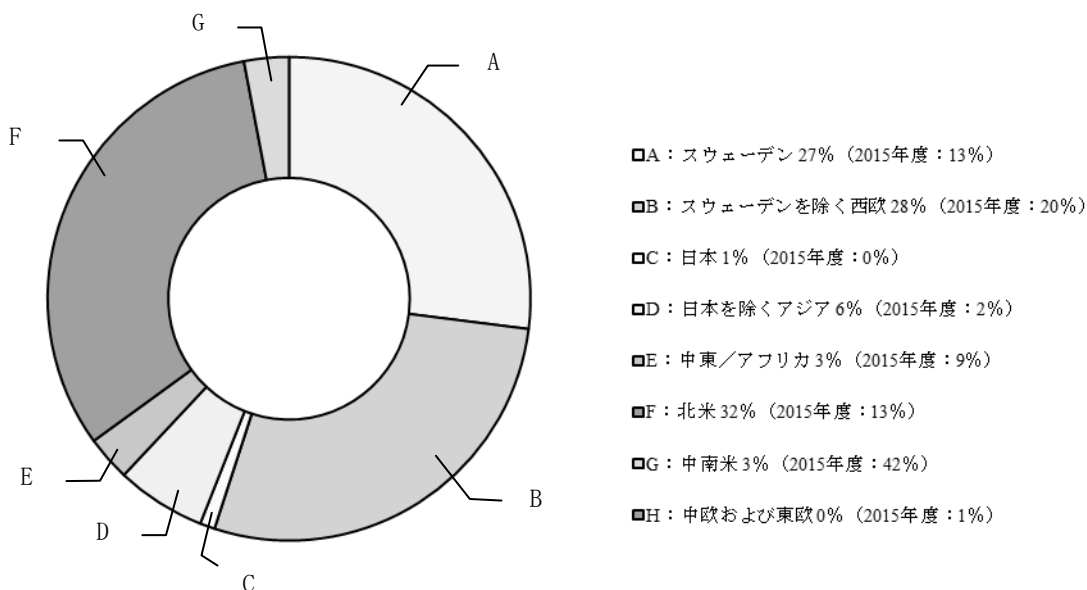
新規貸付

(単位：十億クローナ)	2016年	2015年
スウェーデンの輸出業者に対する貸付 ¹	18.1	19.3
輸出業者の顧客に対する貸付 ²	36.7	85.3
合 計	54.8	104.6
CIRR貸付が新規金融取引に占める割合	20%	49%

¹ うち当期末の未実行残高は1億クローナ (2015年度末：9億クローナ)。

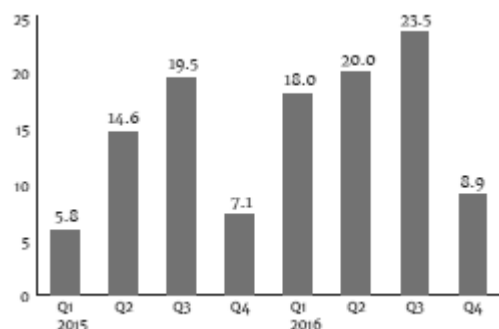
² うち当期末の未実行残高は83億クローナ (2015年度末：525億クローナ)。

SEKの市場別新規貸付 2016年度：548億クローナ (2015年度：1,046億クローナ)



新規借入

長期借入(単位：十億クローナ)

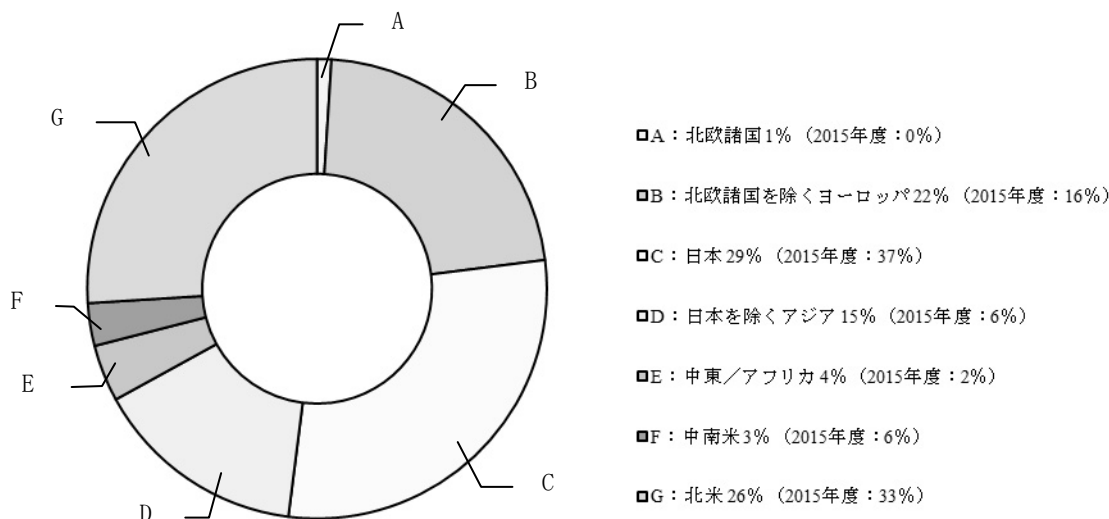


SEKの借入

(単位：十億クローナ)

	2016年	2015年
新規長期借入	70.4	47.0
非劣後債務残高	252.9	233.6
自己債務の買戻しおよび償還	14.5	41.0

SEKの市場別新規借入 2016年度：704億クローナ(2015年度：470億クローナ)



SEKの包括利益合計に影響を与える要因

SEKの営業利益の大部分は純利息収益であり、これは主に顧客への貸付金から得られるが、それより程度は下回るものの、流動性投資からも得られる。かかる資産のための借入れは、株主資本および国際資本市場で発行される債券による。したがって、SEKの営業利益を決定づける主な要因は、利付資産の金利、発行済証券の金利、利付資産の残高および株主資本による資産の比率である。また、債券と株主資本により資金調達した資産の相対的な比率も重要である。

SEKは、固定、変動、または様々なインデックスに連動させた条件で債券を発行する。SEKは、これらの条件を、負債調達資産の条件に経済的に適合させるため、変動金利でヘッジする戦略をとっている。SEKは、その営業利益の質、比較的安定した信用格付、および社会的役割により、市場において競争力ある水準で借入れを行うことができる。

純利息収益の他に、一定の資産、負債およびデリバティブの公正価値の変動も、SEKの営業利益に大きく影響している。未実現の公正価値の変動額に影響を与える主な要因は、自己債務の信用スプレッドおよびベース・スプレッドである。自己債務の信用スプレッドは、SEKの投資家が考えるSEKの信用力に関連している。ベース・スプレッドとは、通貨金利スワップにおける二つの通貨の名目金利の偏差であり、これは基準金利の差によって生じる。

その他の包括利益合計は、主にキャッシュフロー・ヘッジに起因する結果の影響を受ける。

営業利益

営業利益は1,002百万クローナ（2015年度：1,535百万クローナ）であった。純利益は780百万クローナ（2015年度：1,187百万クローナ）であった。

純利息収益

純利息収益は1,747百万クローナ（2015年度：1,662百万クローナ）であった。借入利ざや費用は2015年度と比較して減少し、同時に、貸付利ざやがいくらか拡大した結果、利付資産の平均利ざやが拡大した。さらに、平均市場金利は前年比でわずかに上昇した。これは、利付資産の平均残高の減少によって相殺された。

(単位：十億クローナ、平均)	2016年	2015年	変動
貸付合計	206.9	211.7	-2%
流動性投資	65.5	72.7	-10%
利付資産	272.4	284.3	-4%
利付負債	245.4	259.9	-6%

受取手数料および支払手数料

受取手数料と支払手数料の総額はマイナス29百万クローナ（2015年度：マイナス6百万クローナ）であった。受取手数料は3百万クローナ（2015年度：2百万クローナ）であり、支払手数料はマイナス32百万クローナ（2015年度：マイナス8百万クローナ）であった。

金融取引の純業績

金融取引の純業績はマイナス110百万クローナ（2015年度：400百万クローナ）であり、主な要因は、通貨スワップおよびベース・スプレッドに起因する未実現の価値の損失であった。これは、SEKの自己債務の買戻しおよび繰上償還によるプラスの影響によって相殺された。2015年度において、SEKの信用スプレッドの変動に由来するSEKの債務の公正価値における変動は、プラスの影響をもたらした。2015年度において、公正価値で測定されヘッジに含まれる金融商品における未実現の利益もプラスの影響をもたらした。

営業費用

(単位：百万クローナ)	2016年	2015年	変動
人件費	-308	-295	4%
その他の管理費	-236	-164	44%
非金融資産の減価償却費および減損費用	-46	-98	-53%
営業費用合計	-590	-557	6%

その他の管理費の増加は、市場リスク測定のための手法およびプロセスの集中的な開発作業によって説明される。これは、より多くコンサルタントを利用したITシステムの開発につながった。さらに、2015年度に比べて、かかる費用の支出は高額であった。

非金融資産の減価償却費および減損費用が減少したのは、2015年度において無形資産の減損費用マイナス55百万クローナを計上したためである。2016年度において、従業員向けインセンティブ報酬制度のための引当金（2015年度：該当なし）はなかった。しかしながら、2016年度において、2015年度に関する従業員向けインセンティブ報酬制度のための従前の引当金4百万クローナの戻し入れ（2015年度：6百万クローナ）が計上された。

2016年度の従業員に対する当制度上の配当は、株主資本利益率に基づいて決定され、2ヶ月分の給与を超えないこととされていた。2016年度において当制度には、CEO、その他の上級経営陣ならびにリスクおよびコンプライアンス部に勤務する従業員を除いて、全ての正社員が含まれていた。

純信用損失

純信用損失に計上された金額は、マイナス16百万クローナ（2015年度：36百万クローナ）であった。2015年度と比較した変動の主な要因は、2015年度における、ポートフォリオ・ベースの準備金（すなわち、特定の相手方に帰属しない準備金）からの70百万クローナの戻し入れであった。2016年度末におけるポートフォリオ・ベースの準備金は、170百万クローナ（2015年度末：170百万クローナ）であった。

税金

税金費用は、マイナス222百万クローナ（2015年度：マイナス348百万クローナ）であり、このうちマイナス382百万クローナ（2015年度：マイナス348百万クローナ）は当期の税金、156百万クローナ（2015年度：0百万クローナ）は繰延税金であった。2016年度の実効税率は22.2%（2015年度：22.7%）であり、一方名目税率は22.0%（2015年度：22.0%）であった。

その他の包括利益

(単位：百万クローナ)	2016年	2015年
営業利益に再分類される項目	-123	-225
うち売却可能証券	46	-8
うちキャッシュフロー・ヘッジに関するその他の包括利益の影響	-169	-217
営業利益に再分類されない項目	-26	49
その他の包括利益（税引後）	-149	-176

営業利益に再分類される項目の大部分は、キャッシュフロー・ヘッジに関連するものであった。この影響は、従前ヘッジ手段がキャッシュフロー・ヘッジに含まれていたことに起因する、その他の包括利益から純利息収益への再分類に関連するものであった。

営業利益に再分類されない項目は、確定給付年金の再評価に関連していた。公正価値へのプラスの影響は、割引率の上昇によって生じた。

株主資本利益率

税引後株主資本利益率は4.6%（2015年度：7.2%）であった。

財政状態報告書について

資産合計および流動資金

資産合計が増加した主な要因は、2015年-2016年の年末年始から流動性投資が増加したことであった。世界的懸念を踏まえて十分な財務能力を確保するために、流動性投資は増加した。

(単位：十億クローナ)	2016年	2015年	変動
資産合計	299.4	280.4	7%
流動性投資	72.3	58.7	23%
貸付残高	208.7	205.1	2%
うち、公的輸出金融制度による貸付	50.8	44.1	15%

負債および株主資本

2016年12月31日現在、利用可能な資金および株主資本の総額は、あらゆる年限の貸付残高および承諾済貸付の総額を上回った。したがって、SEKは、全ての未実行のコミットメント契約に対し満期に至るまで貸付を行い得ると考えている。

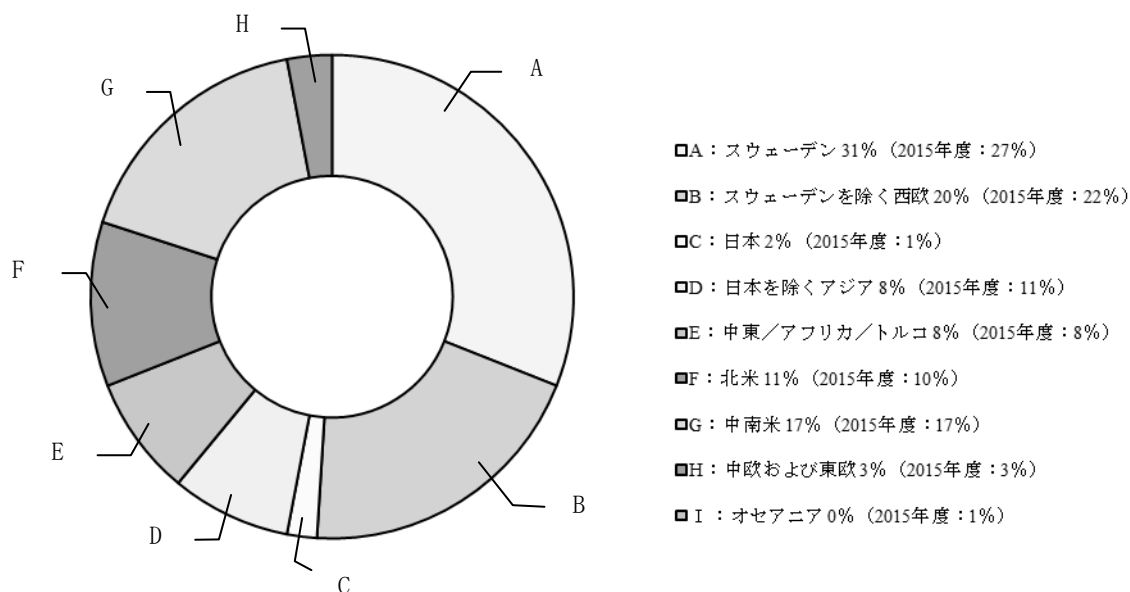
2016年度において、SEKには、スウェーデン国債局により提供される最大1,250億クローナの融資枠があった。SEKは、これまでにかかる融資枠を利用していない。かかる融資枠は、公式に支援を受けた輸出金融制度（CIRR）の対象となる貸付にのみ利用可能である。2016年12月、スウェーデン議会は、融資枠が2017年度も引き続き1,250億クローナまで利用可能となることを確認した。

信用リスク

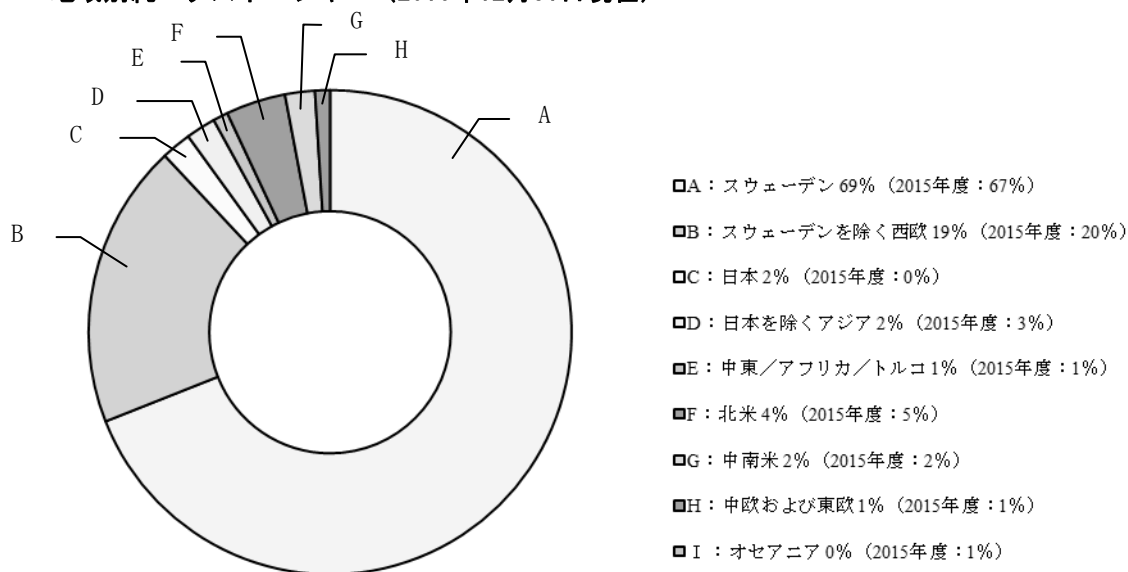
SEKの取引先エクスポージャーの構成に大きな変更はなかった。2016年12月31日現在のエクスポージャー総額は、3,407億クローナ（2015年度末：3,262億クローナ）であり、この増加は、主に企業エクスポージャーの増加に起因する。

信用リスクは、主に保証の利用を通じて限定されている。保証人はOECD内の政府輸出信用機関が中心で、その中でもスウェーデン輸出信用債権庁（EKN）が最大であり、これは以下のグラフにおいてスウェーデンに対する純エクスポージャーがより大きい理由である。

地域別総エクスポージャー（2016年12月31日現在）



地域別純エクスポージャー（2016年12月31日現在）



その他のエクスポージャーおよびリスク

SEKのヘッジ取引は、ヘッジされたリスクに起因する公正価値の変動を相殺するのに有効であると期待されている。財政状態報告書の特定項目（特にデリバティブや発行済非劣後証券といったお互いに有効にヘッジしあう項目）の評価総額の算出には、最適な評価手法、前提条件および見積に関する複雑な判断が必要である。異なる評価モデルや前提条件が使用されたり、前提条件が変更されたりすれば、結果は異なるものとなりうる。SEKの自己債務の спреッドおよびベシス・spreッドが評価に与える影響（大きな影響を与える可能性がある。）を除いても、公正価値のかかる変動は一般的にお互いに相殺しあい、純資産の価値にはほとんど影響を与えない。

SEKは、市場エクスポージャー、金利リスク、為替リスクおよびオペレーショナル・リスクについては、保守的な方針を維持している。

自己資本比率

SEKには、2016年12月31日現在における25.1%の総自己資本比率と十分な流動性による、強固な資本がある。

(単位：%)	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
普通株式等Tier-1比率	22.1	21.6
Tier-1資本比率	22.1	21.6
総自己資本比率	25.1	24.5
レバレッジ比率	5.3	5.4
スウェーデンFSAに基づくLCR	383	573
欧州委員会の委任法令に基づくLCR	215	該当なし
安定調達比率(NSFR)	131.5	99.4

公的輸出金融制度に基づいた業績

SEKは、報酬を受けて、スウェーデンの政府助成輸出信用制度および政府開発援助融資制度（以下総称して「公的輸出金融制度」という。）を運営している。公的輸出金融制度から、SEKに116百万クローナ（2015年度：123百万クローナ）に上る純報酬が支払われた。これは、公的輸出金融制度の貸付を行うことと、それに関連するSEKの貸借対照表における信用リスクに対するSEKへの補償である。当該補償は、SEKの純利息収益に含まれる。

(単位：百万クローナ)	2016年	2015年	変動
CIRR貸付	235	164	43%
譲許的貸付	-53	-52	2%
公的輸出金融制度による業績	182	112	63%
うち金利の相違による補償	121	13	831%

CIRR融資は、OECD内の取決めに基づいて提供され、これは個々の国による自国の輸出産業に対する補助金に関する共通の規制の枠組みである。輸出業者は、融資期間中の金利を固定する機会が与えられる。CIRR融資は、SEK、EKNおよび商業銀行の共同で提供される。

公的輸出金融制度におけるCIRRに基づいた輸出金融の1990年度から2016年度の期間の黒字総額は約32億クローナであり、貸付残高の年度末平均は、163億クローナである。過去5年間の黒字額は882百万クローナであり、貸付残高の平均は443億クローナである。

投資

SEKは、規制上の要件を満たすため、事業を発展させるため、また、当社のビジネス・プロセスおよびサポート・プロセスのための適切かつ効率的なITサポートを確保するために、継続的に新しいITシステムの開発に投資している。2016年度において、市場リスク測定のための手法およびプロセスの集中的な開発作業が行われ、これは多額のIT支出に関係している。2016年度におけるITシステムへの設備投資額は、29百万クローナ（2015年度：59百万クローナ）であった。2015年度第4四半期には、主に2014年度および2015年1月から9月における投資に起因する無形資産の評価損マイナス55百万クローナを計上した。

利益分配の提案

別段の表示がない限り、全ての金額の単位は百万クローナである。

連結グループおよび親会社の当年度における経営成績ならびに2016年12月31日現在の財政状態は、連結グループの包括利益計算書、財政状態報告書およびキャッシュフロー計算書ならびに親会社の損益計算書、貸借対照表およびキャッシュフロー計算書に示されている。取締役会は、当社の配当方針に応じた234百万クローナ（2015年度：356百万クローナ）の配当金の支払いを年次総会に提案することを決議した。利益分配に関する以下の提案は、親会社に関連するものである。

年次総会の処理分	10,942
取締役会は、これらの資本を以下の通り処分することを年次総会に提案する：	
－1株当たり58.65クローナの株主配当金	234
－残存する可処分資本の繰り越し	10,708

2016年度年次報告書から明らかなように、当社およびグループの財政状態は良好である。2016年12月31日現在、親会社およびグループの株主資本から、公正価値で測定される金融商品の評価に起因して、未実現の価値変動である2%が控除された。

2016年12月31日現在、グループの自己資本は18,821百万クローナであり、総自己資本比率は25.1%となった。取締役会は、提案された配当は株主資本で補償可能であると分析している。提案された配当を支払っても、自己資本および流動性投資の残高は、当社が行う事業との関連で引き続き十分となる予定で、当社は短期および長期の債務返済が可能であると考えられている。したがって、取締役会の分析によると、提案された配当は、事業の性質、対象範囲およびリスクによって課せられる当社およびグループの株主資本の規模や、当社およびグループの連結の必要性、流動性投資の残高および一般的な財政状態に関連して需要を考慮すると、正当化できるものである。

財政に関する主要な業績指標

(%を除き、単位：百万クローナ)	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
業績					
純利息収益	1,747	1,662	1,578	1,555	1,880
営業利益	1,002	1,535	1,629	1,408	824
純利益	780	1,187	1,260	1,090	709
C/I率	0.34	0.34	0.33	0.33	0.29
税引後株主資本利益率	4.6%	7.2%	8.1%	7.4%	5.0%
税引後資産利益率	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.2%
1株当たり利益(希薄化考慮後)(単位：クローナ)	195	297	316	273	178
配当金	234	356	378	327	213
財政状態報告書					
資産合計	299,442	280,411	325,166	306,554	313,136
負債合計	282,306	263,583	309,009	291,564	298,756
株主資本合計	17,136	16,828	16,157	14,990	14,380
貸付					
新規対顧客融資	54,856	104,583	57,118	55,701	56,235
うちスウェーデンの輸出業者に対する貸付	18,107	19,254	23,231	16,685	17,577
うち輸出業者の顧客に対する貸付	36,749	85,329	33,887	39,016	38,658
CIRR貸付が新規貸付に占める割合	20%	49%	10%	24%	35%
貸付残高および未実行貸付	263,483	268,535	234,250	221,958	218,822
借入					
新規借入	70,388	47,025	52,216	95,169	43,231
非劣後債務残高	252,948	233,556	282,192	269,216	272,637
劣後債務残高	2,266	2,088	1,945	1,607	3,013
資本基盤および流動性ポジション					
普通株式等Tier-1比率	22.1%	21.6%	16.9%	19.5%	19.8%
Tier-1資本比率	22.1%	21.6%	16.9%	19.5%	23.0%
総自己資本比率	25.1%	24.5%	19.2%	21.8%	23.0%
レバレッジ比率	5.3%	5.4%	4.4%	該当なし	該当なし
スウェーデンFSAに基づく流動性カバレッジ比率(LCR)	383%	573%	250%	595%	該当なし
欧州委員会の委任法令に基づく流動性カバレッジ比率(LCR)	215%	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
安定調達比率(NSFR)	131.5%	99.4%	103.6%	97.9%	該当なし

定義については、後述の「定義」の項を参照されたい。

上記の表における情報はグループに係る情報である。親会社の貸借対照表において非課税準備金が開示されていることと、親会社の1株当たり利益に関する情報が示されていないことを除いては、グループと親会社との間に大きな差異はない。グループと親会社との間の差異については、親会社の損益計算書および親会社の貸借対照表を参照されたい。

持続可能性に関する主要な業績指標

間接的影響	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
スウェーデンのGDPへの貢献 (単位：百万クローナ)	33,000	36,000	35,000	-	-
スウェーデンの雇用への貢献 (単位：雇用数)	44,000	48,000	47,000	-	-
グリーン・プロジェクトによる 年間の二酸化炭素削減量(単位：トン)	>4,638,000	>4,137,000	-	-	-
貸付および資金調達					
環境調査および社会調査(人権を含む。)の対象となる新規貸付の割合(%)	100%	100%	100%	100%	100%
カテゴリAのプロジェクトに対する貸付 (単位：貸付数)	1	2	5	3	6
カテゴリBのプロジェクトに対する貸付 (単位：貸付数)	5	3	5	3	3
発行済グリーンボンドの総額 (単位：百万クローナ)	-	4,176	-	-	-
グリーン・ローンに対する新規貸付額 (単位：百万クローナ)	3,334	988	-	-	-
当社の事業による二酸化炭素排出量(単位：トン)別の気候への影響					
温室効果ガス総排出量	502	614	767	658	1,052
うち出張	426	486	628	558	953
うち施設	25	75	93	54	55
その他	51	53	46	46	44
直接的な温室効果ガス排出量 (スコープ1)	15	15	24	25	37
エネルギー使用による間接的な温室効果ガス排出量 (スコープ2)	25	74	85	46	48
その他の間接的な温室効果ガス排出量 (スコープ3)	462	525	658	587	967
従業員一人当たりの排出量	1.96	2.33	3.18	2.64	4.48
排出量のカーボン・オフセット後の実態	0	0	0	0	0
施設内エネルギー消費量(単位：キロワット時)	1,322	1,420	1,515	1,585	1,477
うち電気	1,139	1,169	1,344	1,386	1,278
うち地域暖房	183	251	171	199	199
従業員および取引先					
従業員一人当たりの研修日数(単位：日数)	3	2	2	2	5
開発対話を実施した従業員の割合(%)	98%	98%	92%	93%	87%
管理職における女性/男性の割合	36/64	38/62	41/59	44/56	39/61
外国/スウェーデン出身の従業員の割合	30/70	30/70	29/71	29/71	28/72
SEKの腐敗行為防止ガイドラインを遵守する 取引先の割合(%)	84%	48%	23%	5%	-
腐敗行為防止を含むSEKの行動規範に関する研修を 終了した従業員の割合(%)	97%	97%	99%	94%	-

定義については、後述の「定義」の項を参照されたい。

連結包括利益計算書

(単位：百万クローナ)	2016年	2015年
受取利息	3,188	2,835
支払利息	-1,441	-1,173
純利息収益	1,747	1,662
純手数料支出	-29	-6
金融取引の純業績	-110	400
営業収益合計	1,608	2,056
人件費	-308	-295
その他の管理費	-236	-164
非金融資産の減価償却費および減損費用	-46	-98
営業費用合計	-590	-557
営業利益(純信用損失考慮前)	1,018	1,499
純信用損失	-16	36
営業利益	1,002	1,535
税金費用	-222	-348
純利益¹	780	1,187
その他の包括利益		
損益に再分類される項目		
売却可能証券 ²	46	-8
キャッシュフロー・ヘッジのデリバティブ証券 ²	-169	-217
損益に再分類される項目への課税	27	49
損益に再分類される項目(純額)	-96	-176
損益に再分類されない項目		
確定給付制度の再評価	-26	49
損益に再分類されない項目への課税	6	-11
損益に再分類されない項目(純額)	-20	38
その他の包括利益合計	-116	-138
包括利益合計¹	664	1,049

(単位：クローナ)	2016年	2015年
1株当たり利益(希薄化考慮後) ³	195	297

¹ 全利益は、親会社の株主に帰属する。

² 連結株主資本変動計算書を参照されたい。

³ 2016年度の平均株式数は3,990,000株(2015年度：3,990,000株)である。

連結財政状態報告書

(単位：百万クローナ)	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
資産の部		
現金および現金等価物	7,054	2,258
財務省証券/国債	3,687	2,006
その他の利付証券(貸付を除く。)	49,901	40,831
利付証券の発行という形式をとった貸付	46,222	48,107
金融機関への貸付	26,190	29,776
一般への貸付	147,909	140,806
デリバティブ	12,005	12,672
有形固定資産・無形資産	123	129
その他の資産	4,167	1,854
前払費用および未収収益	2,184	1,972
資産合計	299,442	280,411
負債および株主資本の部		
金融機関からの借入	3,756	5,283
一般からの借入	0	61
発行済非劣後証券	249,192	228,212
デリバティブ	22,072	23,631
その他の負債	2,374	1,637
未払費用および前受収益	2,036	1,912
繰延税金負債	559	720
引当金	51	39
発行済劣後証券	2,266	2,088
負債合計	282,306	263,583
株式資本	3,990	3,990
準備金	130	246
利益剰余金	13,016	12,592
株主資本合計	17,136	16,828
負債および株主資本合計	299,442	280,411

連結株主資本変動計算書

	株主資本	株式資本	準備金		利益剰余金	
			ヘッジ 準備金	公正価値 準備金		
(単位：百万クローナ)						
株主資本期首残高(2015年1月1日現在)	16,157	3,990	398	5	-19	11,783
当年度純利益	1,187					1,187
その他の包括利益：						
損益に再分類される項目						
売却可能証券	-8			-8		
キャッシュフロー・ヘッジのデリバティブ証券						
再分類済損益	-217		-217			
損益に再分類される項目への課税	49		47	2		
損益に再分類されない項目						
確定給付制度の再評価	49				49	
損益に再分類されない項目への課税	-11				-11	
その他の包括利益合計	-138		-170	-6	38	
包括利益合計	1,049		-170	-6	38	1,187
配当金	-378					-378
株主資本期末残高(2015年度)¹	16,828	3,990	228	-1	19	12,592
当年度純利益	780					780
その他の包括利益：						
損益に再分類される項目						
売却可能証券	46			46		
キャッシュフロー・ヘッジのデリバティブ証券						
再分類済損益	-169		-169			
損益に再分類される項目への課税	27		37	-10		
損益に再分類されない項目						
確定給付制度の再評価	-26				-26	
損益に再分類されない項目への課税	6				6	
その他の包括利益合計	-116		-132	36	-20	
包括利益合計	664		-132	36	-20	780
配当金	-356					-356
株主資本期末残高(2016年度)¹	17,136	3,990	96	35	-1	13,016

¹ 全株主資本は、親会社の株主に帰属する。

連結グループのキャッシュフロー計算書

(単位：百万クローナ)	2016年	2015年
営業活動		
営業利益 ¹	1,002	1,535
<i>営業利益のキャッシュフロー転換のための調整額：</i>		
信用損失引当金(純額)	16	-36
非金融資産の減価償却費および減損費用	46	98
為替差額	0	22
未実現の公正価値の変動額	195	-396
その他	30	18
法人税支払額	-276	-580
営業利益のキャッシュフロー転換のための調整額合計	11	-874
貸出実行額	-61,350	-56,404
貸出返済額	72,214	70,777
保有債券および証券の純減	-9,041	28,448
貸出に関連するデリバティブ	652	469
その他の変動(純額)	-54	469
営業活動からのキャッシュフロー	3,434	44,420
投資活動		
資本的支出	-39	-66
投資活動からのキャッシュフロー	-39	-66
財務活動		
短期非劣後債務	17,904	16,312
長期非劣後債務	70,085	53,043
債務返済額	-70,829	-74,546
買戻長期債務および繰上償還長期債務	-14,523	-41,006
債務に関連するデリバティブ	-834	-2,540
支払配当	-356	-378
財務活動からのキャッシュフロー	1,447	-49,115
当年度のキャッシュフロー(純額)	4,842	-4,761
現金および現金等価物の為替差額	-46	-80
期首現金および現金等価物残高	2,258	7,099
期末現金および現金等価物残高²	7,054	2,258
うち銀行預金	916	294
うち現金等価物	6,138	1,964
¹ 受領済受取利息および支払済支払利息		
受領済受取利息	2,975	2,990
支払済支払利息	1,229	1,273

² この文脈において現金および現金等価物は、直ちに現金化が可能な銀行預金および取引日からの残余期間が3ヶ月を超えない短期預金を含む。

親会社の損益計算書

(単位：百万クローナ)	2016年	2015年
受取利息	3,188	2,835
支払利息	-1,441	-1,173
純利息収益	1,747	1,662
子会社配当金	2	8
純手数料収入	-29	-6
金融取引の純業績	-110	400
営業収益合計	1,610	2,064
人件費	-313	-296
その他の管理費	-236	-164
非金融資産の減価償却費および減損費用	-46	-98
営業費用合計	-595	-558
営業利益(純信用損失考慮前)	1,015	1,506
純信用損失	-16	35
営業利益	999	1,541
非課税準備金の変更分	712	3
税金費用	-377	-348
純利益	1,334	1,196

親会社の包括利益計算書

(単位：百万クローナ)	2016年	2015年
当年度純利益(税引後)	1,334	1,196
その他の包括利益		
損益に再分類される項目		
売却可能証券 ¹	46	-8
キャッシュフロー・ヘッジのデリバティブ証券 ¹	-169	-217
損益に再分類される項目への課税	27	49
損益に再分類される項目(純額)	-96	-176
その他の包括利益合計	-96	-176
包括利益合計	1,238	1,020

¹ 親会社の株主資本変動計算書を参照されたい。

親会社の貸借対照表

(単位：百万クローナ)	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
資産の部		
現金および現金等価物	7,031	2,234
財務省証券/国債	3,687	2,006
その他の利付証券(貸付を除く。)	49,901	40,831
利付証券の発行という形式をとった貸付	46,222	48,107
金融機関への貸付	26,190	29,776
一般への貸付	147,909	140,805
デリバティブ	12,005	12,672
子会社株式	17	17
有形固定資産・無形資産	123	129
その他の資産	4,167	1,854
前払費用および未収収益	2,184	1,972
資産合計	299,436	280,403
負債および株主資本の部		
金融機関からの借入	3,756	5,283
一般からの借入	0	61
発行済非劣後証券	249,192	228,212
デリバティブ	22,072	23,631
その他の負債	2,374	1,637
未払費用および前受収益	2,036	1,912
繰延税金負債	0	0
引当金	16	25
発行済劣後証券	2,266	2,088
負債合計	281,712	262,849
非課税準備金	2,565	3,277
分配不能資本		
株式資本	3,990	3,990
法定準備金	198	198
内部で開発されるソフトウェアのための資金	29	-
分配可能資本		
公正価値準備金	131	227
利益剰余金	9,477	8,666
当年度純利益	1,334	1,196
株主資本合計	15,159	14,277
負債および株主資本合計	299,436	280,403

親会社の株主資本変動計算書

株主資本	株式資本	法定 準備金	内部で開発 されるソフト ウェアの ための資金	公正価値準備金		利益 剰余金	
				ヘッジ準備金	公正価値準備金		
(単位：百万クローナ)							
株主資本期首残高(2015年度)	13,635	3,990	198	-	398	5	9,044
当年度純利益	1,196						1,196
その他の包括利益：							
損益に再分類される項目							
売却可能証券	-8					-8	
キャッシュフロー・ヘッジのデリバティブ証券							
再分類済損益	-217				-217		
損益に再分類される項目への課税	49				47	2	
その他の包括利益合計	-176				-170	-6	
包括利益合計	1,020				-170	-6	1,196
配当金	-378						-378
株主資本期末残高(2015年度)	14,277	3,990	198	-	228	-1	9,862
当年度純利益	1,334						1,334
その他の包括利益：							
損益に再分類される項目							
売却可能証券	46					46	
キャッシュフロー・ヘッジのデリバティブ証券							
再分類済損益	-169				-169		
損益に再分類される項目への課税	27				37	-10	
その他の包括利益合計	-96				-132	36	
包括利益合計	1,238				-132	36	1,334
純業績へ				29			-29
配当金	-356						-356
株主資本期末残高(2016年度)	15,159	3,990	198	29	96	35	10,811

親会社のキャッシュフロー計算書

(単位：百万クローナ)	2016年	2015年
営業活動		
営業利益 ¹	999	1,541
<i>営業利益のキャッシュフロー転換のための調整額：</i>		
信用損失引当金(純額)	16	-36
非金融資産の減価償却費および減損費用	46	98
子会社の売却益	-	-
為替差額	0	22
未実現の公正価値の変動額	195	-396
その他	31	18
法人税支払額	-276	-580
営業利益のキャッシュフロー転換のための調整額合計	12	-874
貸出実行額	-61,350	-56,404
貸出返済額	72,214	70,777
保有債券および証券の純変動	-9,041	28,448
貸出に関連するデリバティブ	652	469
その他の変動(純額)	-51	442
営業活動からのキャッシュフロー	3,435	44,399
投資活動		
資本的支出	-39	-66
投資活動からのキャッシュフロー	-39	-66
財務活動		
短期非劣後債務	17,904	16,312
長期非劣後債務	70,085	53,043
債務返済額	-70,829	-74,546
買戻長期債務および繰上償還長期債務	-14,523	-41,006
債務に関連するデリバティブ	-834	-2,540
支払配当	-356	-378
財務活動からのキャッシュフロー	1,447	-49,115
当年度のキャッシュフロー(純額)	4,843	-4,782
現金および現金等価物の為替差額	-46	-80
期首現金および現金等価物残高	2,234	7,096
期末現金および現金等価物残高²	7,031	2,234
うち銀行預金	893	270
うち現金等価物	6,138	1,964
¹ 受領済受取利息および支払済支払利息		
受領済受取利息	2,975	2,990
支払済支払利息	1,229	1,273

² この文脈において現金および現金等価物は、直ぐに現金化が可能な銀行預金および取引日からの残余期間が3ヶ月を超えない短期預金を含む。

定義

AプロジェクトおよびBプロジェクト

プロジェクトおよびプロジェクト関連の融資は、輸出信用に関するOECDの枠組みに従い、潜在する社会的影響および環境的影響に基づいて分類される。カテゴリAのプロジェクトは重大な影響を与える可能性があるもの、カテゴリBのプロジェクトはいくらかの影響を与える可能性があるものである。

税引後資産利益率

純利益が当年度の平均総資産（報告期間の期首残高および期末残高を用いて計算される。）に占める割合（％）。

税引後株主資本利益率

純利益が当年度の平均株主資本（報告期間の期首残高および期末残高を用いて計算される。）に占める割合（％）。

グリーン・プロジェクトによる年間の二酸化炭素削減量

プロジェクト稼働時の通常年における、年間の二酸化炭素排出量の削減量として計算される。

平均利付資産

この項目には、現金および現金等価物、財務省証券／国債、その他の利付証券（貸付を除く。）、利付証券の発行という形式をとった貸付、金融機関への貸付ならびに一般への貸付が含まれ、報告期間の期首残高および期末残高を用いて計算される。

平均利付負債

この項目には、非劣後債務残高および発行済劣後証券が含まれ、報告期間の期首残高および期末残高を用いて計算される。

1株当たり利益（希薄化考慮後）（単位：クローナ）

純利益を各期間における平均株式数（3,990,000株）で割って算出したもの。

C/I率

純利息収益との関連における営業費用合計。

CIRR貸付が新規貸付に占める割合

公式に支援を受けた輸出金融の制度。

気候リスク

地球の平均気温が上昇を続け、海面の緩やかな上昇および平均雨量の増加をもたらすと、気候変動が気候リスクにつながり、有形資産に影響を及ぼす可能性がある。

普通株式等Tier-1比率

この比率は、普通株式等Tier-1資本がリスク・エクスポージャー総額に占める割合である。

グリーン貸付およびグリーン・ローン

SEKのグリーン貸付は、低炭素経済への移行を促進するグリーン・ローンからなる。この分類は、SEKにおける持続可能性分析によって行われる。温室効果ガス排出量の削減などの当該ローンが生み出す影響は、監視され報告される。グリーン・プロジェクトとグリーン・ローンは同義である。グリーン・ローンは、ダークグリーンまたはライトグリーンに分類される。ダークグリーン・ローンは、グリーンボンドに関するSEKの枠組みに基づいて分類されるものであり、ライトグリーン・ローンは、EUのエコ・イノベーションの定義に基づいて、環境に与える影響の削減または資源の一層の有効利用を通じて、持続可能な開発に向けた大幅かつ明白な進展につながる商品またはサービスに融資を行うものである。

スウェーデンのGDP成長率および雇用に対する間接的影響

SEKの貸付は、GDP成長率や輸出取引が生み出す雇用など、スウェーデンにおいて間接的影響を及ぼしている。SEKの新規貸付がスウェーデンのGDPおよび雇用に与える間接的影響は、2007年SNI基準に従ってスウェーデン統計局が開発した部門別の乗数を用いて計算される。このモデルは、輸出注文または投資におけるスウェーデンの物品を計算する。SEKは、種類の異なる多数の取引に融資しており、それらの全てが必ずしもこのモデルに正確に当てはまるわけではない。したがって、これらの計算は、一般的な水準でのみ行うことができ、その結果は慎重に解釈する必要がある。

利付資産

現金および現金等価物、財務省証券／国債、その他の利付証券（貸付を除く。）、利付証券の発行という形式をとった貸付、金融機関への貸付および一般への貸付の合計。報告期間の期首残高および期末残高を用いて計算される。

利付負債

非劣後債務残高および発行済劣後証券の合計。報告期間の期首残高および期末残高を用いて計算される。

大企業

年間売上高が50億クローナを上回る企業。

レバレッジ比率

信用機関および投資会社の健全性要件に関する規則（EU）No 575/2013（CRR）に基づいて測定される、Tier-1資本がエクスポージャー額に占める割合（％）。

流動性カバレッジ比率（LCR）

流動性カバレッジ比率（LCR）は、今後30日間の当社のキャッシュ・アウトフロー純額との関連で流動性の高いSEKの資産を示す、流動性の指標である。LCRの100％は、当社の流動性準備金が30日間のストレスの高い流動資金流出に上手く対応するのに十分であることを意味する。スウェーデンFSAの規則と異なり、EUの規則は、マイナスの市場シナリオによる影響の結果生じるデリバティブのための担保の差し入れの需要に対応するアウトフローを考慮する。

貸付残高および未実行貸付

貸付は、利付証券の発行という形式で提供される全ての融資枠および従来の契約書によって供与される融資枠に関連するものである。SEKは、これらの金額がSEKの貸付高を測定する上で有用であると考えている。したがって、本書中の貸付高に関する説明は、この定義に基づく金額に関連するものである（財政状態報告書を参照されたい。）。

中規模企業

年間売上高が500百万クローナ以上50億クローナ以下の企業。

新規貸付

新規貸付は、貸付期間にかかわらず、全ての新規承諾済貸付をいう。新規貸付の一部は承諾済未実行貸付であるため、連結財政状態報告書および連結グループのキャッシュフロー計算書において、全ての新規貸付は報告されていない。承諾済未実行貸付に報告される金額は、為替レートの変動などによって、連結財政状態報告書に表示される場合に変動する可能性がある。

新規長期借入

年限が1年超の新規借入であり、金額は取引日に基づいている。連結グループのキャッシュフロー計算書においては、金額は決済日に基づいて示されている。取引日と決済日が異なったり、異なる報告期間に存在したりするため、これらの金額には違いが生じることがある。

安定調達比率（NSFR）

この比率は、バーゼルⅢに基づき、1年間のストレスの高いシナリオにおける当社の流動性の低い資産との関連で安定した資金を測定する。

非劣後債務残高

金融機関からの借入、一般からの借入および発行済非劣後証券の合計。

持続可能な条件

SEKの任務は、スウェーデン輸出業界に商業的および持続可能な条件で金融ソリューションへのアクセスを確保することである。持続可能な条件とは、持続可能な開発に役立つ方法で事業を行うことをいう。これは、責任を持って行動し、マイナスの影響を与えるリスクを最小限にすること、また、持続可能な価値創造の機会を活用することを意味する。

スウェーデンの輸出業者

直接的または間接的にスウェーデンの輸出を振興しているSEKの顧客。

Tier-1資本比率

この比率は、Tier-1資本合計がリスク・エクスポージャー総額に占める割合である。

総自己資本比率

この比率は、自己資本合計がリスク・エクスポージャー総額に占める割合である。

気候変動による移行リスク

法令および規制の変更、気候関連の増税、生産および消費傾向の変化、新しい技術などの気候リスクを限定するための行動は、企業にとって移行リスクにつながる可能性がある。SEKは、融資先の企業が管理不可能な移行リスクにさらされることにより、信用リスクにさらされる可能性がある。

有価証券報告書の「発行者の概況」に記載されている事項のうち 主要なものを要約した書面

1. 設 立

(1) 設立および主たる事務所

スウェーデン輸出信用銀行（AB Svensk Exportkredit）（英語名 Swedish Export Credit Corporation）（以下「SEK」、「当社」または「親会社」という。）は、スウェーデン王国（以下「スウェーデン政府」または「スウェーデン」という。）とスウェーデンの主要な銀行により締結された契約に従って、1944年制定のスウェーデン会社法に基づき1962年に設立された。かかる契約は、スウェーデン政府、スウェーデンの政府機関および銀行と協力し、スウェーデンの物品とサービスの輸出を金融面から支援するために、政府法案1962年第125号に基づくスウェーデン議会の決議に従って締結された。

SEKの主たる事務所の所在地は、Klarabergsviadukten 61-63, Stockholm, Sweden（郵便物の宛先は、P.O. Box 194, SE-101 23 Stockholm, Sweden）である。

(2) 目 的

定款第3条に基づき、親会社の目的は、スウェーデンのインフラストラクチャー等、スウェーデンの輸出産業に直接的または間接的に関連するスウェーデンのための活動の発展を促進するためならびにスウェーデンの産業の国際化および競争力の強化のために、銀行業および金融事業法（Banking and Financing Business Act）（2004年第297号）に従い、商業分野においてスウェーデン国内の財務活動および国際的財務活動を行うことである。親会社の財務活動には、（i）資金の借入れを行うこと（例えば、一般公衆からの預金の受け入れまたは債券その他類似の負債性商品の発行による。）、（ii）貸付を行うことおよびその仲介（例えば、不動産または債権から生じる金銭により担保されている形式の貸付）、（iii）保証書の発行および同様の債務の引き受けを行うこと、ならびに（iv）有価証券の保有および取引を行うことが含まれるが、これらに限られない。

「財務活動」とは、主に以下のことをいう。

1. 資金の借入れを行うこと（例えば、一般公衆からの預金の受け入れまたは債券その他類似の負債性商品の発行による。）。
2. 貸付を行うことおよびその仲介（例えば、不動産または債権から生じる金銭により担保されている形式の貸付）。
3. その他の金融事業に関与すること（例えば、債権の取得および動産のリース）。
4. 保証書の発行および同様の債務の引き受けを行うこと。
5. 有価証券の発行に関与すること。
6. これらの業務に関連して助言を提供すること。
7. 有価証券の保有および取引を行うこと。
8. 当社の事業および当社の債権保全のために必要と認められる限度で不動産および動産を取得すること。
9. 証券市場法（Securities Market Act）（2007年第528号）に従って投資事業を行うこと。
10. 上記の業務に基づくその他の事業を行うこと。

2. 資本構成

(1) 連結資本構成

2015年12月31日および2014年12月31日現在の SEK の連結資本ならびに株主資本は次の表に示す通りである。

(単位：百万クローナ)	2015年12月31日	2014年12月31日
	現在	現在
非劣後債	233,556	282,192
劣後債	2,088	1,945

株主資本(それぞれ2015年12月31日および2014年12月31日現在)

(単位：百万クローナ)	2015年12月31日	2014年12月31日
	現在	現在
株式資本(1株当たり引用価値1,000クローナの株式3,990,000株)	3,990	3,990
準備金(ヘッジおよび公正価値準備金)	227	403
利益剰余金	12,611	11,764
株主資本合計	16,828	16,157
資本合計	252,472	300,294

(2) 大株主

現在の株式の合計は3,990,000株である。2003年6月30日以降はスウェーデン政府がSEKの唯一の(100%)株主となっている。スウェーデン政府は全株を保有している。定款に基づき、親会社が自己の保有する株式と同じクラスの既存株主以外の者に株式を譲渡する場合には、親会社の株主は、新株引受権を有する。

親会社の株式の保有割合は次の表に示す通りである。

株主	保有割合(%)	保有株式数
スウェーデン王国	100.00	3,990,000
合計	100.00	3,990,000

3. 業務の概況

当社の歴史と発展

SEKはスウェーデン会社法(2005年第551号)に基づく「公開会社」であり、産業・イノベーション省を通してスウェーデン政府(以下「スウェーデン」または「スウェーデン政府」という。)が完全所有している。

親会社は、輸出業者および海外の顧客の双方の長期貸付の需要に応えることによりスウェーデンの輸出産業の競争力を強化するため、1962年に設立された。SEKの目的は、スウェーデン銀行業および金融事業法に従って財務活動に従事し、これに関連してスウェーデンの商業および産業の発展を促進すること、ならびに、商業分野においてスウェーデン国内の財務活動および国際的財務活動を行うことである。親会社の存続期間は無期限である。

事業の概要

SEKは、スウェーデンの産業および通商の発展および国際競争力を促進する目的で、スウェーデンの輸出産業に金融ソリューションを提供している。その事業活動は、スウェーデンの輸出業者およびその顧客に対する貸付に重点を置いており、企業への貸付、輸出貸付、ストラクチャード・ファイナンス、プロジェクト・ファイナンス、貿易融資およびリースを行っている。SEKは、企業および金融機関ならびに国内および海外の投資家に金融ソリューションを提供している。SEKは「公的輸出金融制度以外」における市中固定金利または市中変動金利での商業的条件で貸付を展開しており、また「State Support System」（以下「公的輸出金融制度」という。）における市中固定金利より低い固定金利での政府助成による条件で貸付を提供している。公的輸出金融制度は、SEKがスウェーデン政府に代わり報酬を受けて運営を行う。

SEKは1962年の創業以来、長年にわたり事業を展開してきた。SEKは輸出融資分野にその起源を置いているが、SEKの商品範囲は時間と共に拡大されてきた。しかし、SEKは依然として金融市場における特定分野の事業者である。SEKは主に貸付を業務としており、そのためスウェーデンにおいて事業を行っている銀行の補完的な役割を果たしている。SEKは、その独自の立場により、銀行およびその他の金融機関に協力していると言える。SEKは長年、積極的に新しい金融ソリューションを構築してきた。SEKは長期輸出関連金融を独自の専門分野とし、同時に財務上の対応力および柔軟な組織を有しており、これがSEKの事業の運営における重要な要素となっている。SEKは国際資本市場における借入業務を通じて金融商品における専門性を高めた。

SEKは、国内、北欧およびその他海外の投資家ならびにパートナーとSEKとの関係が顧客の要望に合致する金融ソリューションの開発能力を強化すると確信している。SEKはこの関係のネットワークにより、協調融資協定に参加することが可能となっている。

2015年度におけるスウェーデンの輸出業者およびその顧客に対するSEKの新規貸付額は、1,046億クローナ（2014年度：571億クローナ）であった。このうち最終顧客融資は853億クローナ（2014年度：339億クローナ）であり、企業貸付の実行額は193億クローナ（2014年度：232億クローナ）であった。

新規貸付額が桁外れに高かった主な理由は、当社が第3四半期において、ブラジルがSaab社からグリペン戦闘機を購入するための融資契約を締結したことである。これはSEKにとって過去最大の融資取引であり、SEKによる融資額は総額419億クローナ相当である。

2015年夏、SEKの貸付に対するスウェーデンの輸出業者からの需要は増加し、同じ状況が2015年度下半期の全体を通じて継続した。SEKの分析によると、この背景にある原因は、世界各国の資本市場で増加する懸念と、とりわけ欧州における経済情勢の改善に起因してスウェーデンの輸出業者の活動が全般的に増加したことの組み合わせである。2015年度中、SEKは主に輸出信用に関する非常に多くの問い合わせを受けただけでなく、多数の取引を成立させた。新規貸付高の増加に対する別の説明は、SEKが現在、かつてないほど多数のスウェーデン企業に接触していることである。2015年初頭から、SEKのサービスは中小規模の輸出業者に利用可能となり、SEKはこのグループを支援するための専用の資金を個別に用意した。複数の企業が、彼らの銀行を補完するものとして別の資金調達源を有することの付加価値を知ることとなった。

我々は持続可能な融資に向けた取組みの開発を続けている。2015年、当社は初めて総額500百万米ドルのグリーンボンドを発行した。2015年度において、グリーン・プロジェクトに対する当社の新規貸付額は、総額988百万クローナであった。グリーン・ポートフォリオ全体に内在するプロジェクトは、世界の二酸化炭素排出量の削減を促し、環境に関するスウェーデンの専門知識を反映している。当年度中、当社は、高い持続可能性リスクが潜在する五つの大規模な国際プロジェクトに向けた融資を承認した。これらは全て当社の徹底した審査の対象であり、社会的および環境的問題に関するOECDガイドラインを満たしていると評価された。我々は持続可能な事業方針を更新し、プロジェクトの審査および融資のための参考として、エクエーター原則を追加した。当社は、輸出信用と共に人権に対する我々の責任を発展させるためのプロジェクトを開始し

た。資本効率を改善するため、また、流動性投資の利ざやが極めて低いため、我々は当年度中、流動性ポートフォリオの規模を削減した。しかしながら、当社はスウェーデンの輸出業者に向けた長期融資を確保するのに十分な新規貸付能力を維持している。

2015年度中において、SEKは、スウェーデン輸出産業の振興のための能力を一層強化するために、スウェーデン国債局との間に800億クローナの融資枠を有していた。SEKはまだ、当該融資枠を利用したことがない。2015年12月、スウェーデン議会は、2016年度の融資枠を1,250億クローナに決定した。かかる融資枠は、政府輸出信用支援（CIRR）の対象となる貸付のみに利用することができる。

取締役会は、当社の配当方針に従って総額356百万クローナ（2014年度：378百万クローナ）の配当を支払うよう年次総会に提案することを決議した。

SEKは、本書の提出日以前の3事業年度において、実質的な資本的支出は行っておらず、その他の実質的な処分や買収（他の会社の株式を含む。）も行っていない。

4. 経理の状況

以下のSEKの連結財務諸表は、国際会計基準審議会（IASB）によって公表された国際財務報告基準に従って作成されている。連結財務諸表に表示される親会社の単独財務諸表は、スウェーデンで一般に認められた会計原則に従って作成されている。連結財務諸表および親会社の財務書類は、当社のスウェーデン公認会計士により監査されている。SEKが適用している会計原則および財務情報の表示方法は、日本で適用されている会計原則および財務情報の表示方法とは異なる可能性がある。

連結包括利益計算書

(単位：百万クローナ)	2015年	2014年
受取利息	2,835	3,774
支払利息	-1,173	-2,196
純利息収益	1,662	1,578
純手数料支出	-6	-6
金融取引の純業績	400	506
営業収益合計	2,056	2,078
人件費	-295	-313
その他の管理費	-164	-166
非金融資産の減価償却費および減損費用	-98	-43
営業費用合計	-557	-522
営業利益(純信用損失考慮前)	1,499	1,556
純信用損失	36	73
営業利益	1,535	1,629
税金費用	-348	-369
純利益¹	1,187	1,260
その他の包括利益		
損益に再分類される項目		
売却可能証券 ²	-8	26
キャッシュフロー・ヘッジのデリバティブ証券 ²	-217	316
損益に再分類される項目への課税	49	-75
損益に再分類される項目(純額)	-176	267
損益に再分類されない項目		
確定給付制度の再評価	49	-43
損益に再分類されない項目への課税	-11	10
損益に再分類されない項目(純額)	38	-33
その他の包括利益合計	-138	234
包括利益合計¹	1,049	1,494
(単位：クローナ)	2015年	2014年
1株当たり利益(希薄化考慮後) ³	297	316

1 全利益は、親会社の株主に帰属する。

2 連結株主資本変動計算書を参照されたい。

3 2015年度の平均株式数は3,990,000株（2014年度末：3,990,000株）である。

連結財政状態報告書

(単位：百万クローナ)	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
資産の部		
現金および現金等価物	2,258	7,099
財務省証券/国債	2,006	3,458
その他の利付証券(貸付を除く。)	40,831	66,398
利付証券の発行という形式をとった貸付	48,107	53,140
金融機関への貸付	29,776	25,510
一般への貸付	140,806	149,240
デリバティブ	12,672	16,017
有形固定資産・無形資産	129	161
その他の資産	1,854	2,053
前払費用および未収収益	1,972	2,090
資産合計	280,411	325,166
負債および株主資本の部		
金融機関からの借入	5,283	8,290
一般からの借入	61	63
発行済非劣後証券	228,212	273,839
デリバティブ	23,631	18,886
その他の負債	1,637	3,054
未払費用および前受収益	1,912	2,014
繰延税金負債	720	821
引当金	39	97
発行済劣後証券	2,088	1,945
負債合計	263,583	309,009
株式資本	3,990	3,990
準備金	227	403
利益剰余金	12,611	11,764
株主資本合計	16,828	16,157
負債および株主資本合計	280,411	325,166
約定担保等		
デリバティブ担保契約に基づく現金担保	13,592	9,668
貸付の対象となっている利付証券	-	113
偶発資産および偶発債務		
保証約定(融資)	5	8
保証約定(その他)	4,076	4,287
コミットメント契約		
承諾済未実行貸付	63,438	16,028
拘束力のある融資申出	2,273	50,896

親会社の損益計算書

(単位：百万クローナ)	2015年	2014年
受取利息	2,835	3,773
支払利息	-1,173	-2,197
純利息収益	1,662	1,576
子会社配当金	8	11
純手数料収入	-6	-6
金融取引の純業績	400	507
営業収益合計	2,064	2,088
人件費	-296	-316
その他の管理費	-164	-166
非金融資産の減価償却費および減損費用	-98	-43
営業費用合計	-558	-525
営業利益(純信用損失考慮前)	1,506	1,563
純信用損失	35	71
営業利益	1,541	1,634
非課税準備金の変更分	3	-355
税金費用	-348	-290
純利益	1,196	989

親会社の貸借対照表

(単位：百万クローナ)

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
資産の部		
現金および現金等価物	2,234	7,096
財務省証券/国債	2,006	3,458
その他の利付証券(貸付を除く。)	40,831	66,398
利付証券の発行という形式をとった貸付	48,107	53,140
金融機関への貸付	29,776	25,510
一般への貸付	140,805	149,240
デリバティブ	12,672	16,017
子会社株式	17	17
有形固定資産・無形資産	129	161
その他の資産	1,854	2,053
前払費用および未収収益	1,972	2,090
資産合計	280,403	325,180
負債および株主資本の部		
金融機関からの借入	5,283	8,320
一般からの借入	61	63
発行済非劣後証券	228,212	273,839
デリバティブ	23,631	18,886
その他の負債	1,637	3,054
未払費用および前受収益	1,912	2,014
繰延税金負債	0	112
引当金	25	32
発行済劣後証券	2,088	1,945
負債合計	262,849	308,265
非課税準備金	3,277	3,280
株式資本	3,990	3,990
法定準備金	198	198
公正価値準備金	227	403
利益剰余金	8,666	8,055
当年度純利益	1,196	989
株主資本合計	14,277	13,635
負債および株主資本合計	280,403	325,180
約定担保等		
デリバティブ担保契約に基づく現金担保	13,592	9,668
貸付の対象となっている利付証券	-	113
偶発資産および偶発債務		
保証約定(融資)	4	7
保証約定(その他)	4,076	4,287
コミットメント契約		
承諾済未実行貸付	63,438	16,028
拘束力のある融資申出	2,273	50,896

連結株主資本変動計算書

(単位：百万クローナ)	株主資本	株式資本	準備金		利益剰余金
			ヘッジ準備金	公正価値準備金	
株主資本期首残高(2014年1月1日現在)	14,990	3,990	152	-16	10,864
当年度純利益	1,260				1,260
その他の包括利益：					
損益に再分類される項目					
売却可能証券	26			26	
キャッシュフロー・ヘッジのデリバティブ証券	611		611		
再分類済損益	-295		-295		
損益に再分類される項目への課税	-75		-70	-5	
損益に再分類されない項目					
確定給付制度の再評価	-43				-43
損益に再分類されない項目への課税	10				10
その他の包括利益合計	234		246	21	-33
包括利益合計	1,494		246	21	1,227
配当金	-327				-327
株主資本期末残高(2014年度)¹	16,157	3,990	398	5	11,764
当年度純利益	1,187				1,187
その他の包括利益：					
損益に再分類される項目					
売却可能証券	-8			-8	
キャッシュフロー・ヘッジのデリバティブ証券					
再分類済損益	-217		-217		
損益に再分類される項目への課税	49		47	2	
損益に再分類されない項目					
確定給付制度の再評価	49				49
損益に再分類されない項目への課税	-11				-11
その他の包括利益合計	-138		-170	-6	38
包括利益合計	1,049		-170	-6	1,225
配当金	-378				-378
株主資本期末残高(2015年度)¹	16,828	3,990	228	-1	12,611

1 全株主資本は、親会社の株主に帰属する。

親会社の株主資本変動計算書

	株主資本	株式資本	法定準備金	公正価値準備金		利益剰余金
				ヘッジ準備金	公正価値準備金	
(単位：百万クローナ)						
株主資本期首残高(2014年度)	12,703	3,990	198	152	-16	8,379
SEK Securitiesの合併による損益	3					3
当年度純利益	989					989
その他の包括利益：						
損益に再分類される項目						
売却可能証券	26				26	
キャッシュフロー・ヘッジのデリバティブ証券	611			611		
再分類済損益	-295			-295		
損益に再分類される項目への課税	-75			-70	-5	
その他の包括利益合計	267			246	21	
包括利益合計	1,256			246	21	989
配当金	-327					-327
株主資本期末残高(2014年度)	13,635	3,990	198	398	5	9,044
当年度純利益	1,196					1,196
その他の包括利益：						
損益に再分類される項目						
売却可能証券	-8				-8	
キャッシュフロー・ヘッジのデリバティブ証券						
再分類済損益	-217			-217		
損益に再分類される項目への課税	49			47	2	
その他の包括利益合計	-176			-170	-6	
包括利益合計	1,020			-170	-6	1,196
配当金	-378					-378
株主資本期末残高(2015年度)	14,277	3,990	198	228	-1	9,862

連結グループのキャッシュフロー計算書

(単位：百万クローナ)	2015年	2014年
営業活動		
営業利益 ¹	1,535	1,629
営業利益のキャッシュフロー転換のための調整額：		
信用損失引当金(純額)	-36	-89
非金融資産の減価償却費および減損費用	98	43
為替差額	22	-5
未実現の公正価値の変動額	-396	-57
その他	18	284
法人税支払額	-580	-308
営業利益のキャッシュフロー転換のための調整額合計	-874	-132
貸出実行額	-56,404	-57,495
貸出返済額	70,777	65,171
保有債券および証券の純減	28,448	10,576
貸出に関連するデリバティブ	469	946
その他の変動(純額)	469	29
営業活動からのキャッシュフロー	44,420	20,724
投資活動		
資本的支出	-66	-52
投資活動からのキャッシュフロー	-66	-52
財務活動		
短期非劣後債務	16,312	12,929
長期非劣後債務	53,043	52,387
債務返済額	-74,546	-67,688
買戻長期債務および繰上償還長期債務	-41,006	-25,833
債務に関連するデリバティブ	-2,540	6,274
支払配当	-378	-327
財務活動からのキャッシュフロー	-49,115	-22,258
当年度のキャッシュフロー(純額)	-4,761	-1,586
現金および現金等価物の為替差額	-80	348
期首現金および現金等価物残高	7,099	8,337
期末現金および現金等価物残高²	2,258	7,099
うち銀行預金	294	373
うち現金等価物	1,964	6,726
¹ 受領済受取利息および支払済支払利息		
受領済受取利息	2,990	4,410
支払済支払利息	1,273	2,609

² この文脈において現金および現金等価物は、直ちに現金化が可能な銀行預金および取引日からの残余期間が3ヶ月を超えない短期預金を含む。

親会社のキャッシュフロー計算書

(単位：百万クローナ)	2015年	2014年
営業活動		
営業利益 ¹	1,541	1,634
営業利益のキャッシュフロー転換のための調整額：		
信用損失引当金(純額)	-36	-89
非金融資産の減価償却費および減損費用	98	43
子会社の売却益	-	-
為替差額	22	-5
未実現の公正価値の変動額	-396	-57
その他	18	274
法人税支払額	-580	-307
営業利益のキャッシュフロー転換のための調整額合計	-874	-141
貸出実行額	-56,404	-57,495
貸出返済額	70,777	65,171
保有債券および証券の純変動	28,448	10,576
貸出に関連するデリバティブ	469	946
その他の変動(純額)	439	97
営業活動からのキャッシュフロー	44,396	20,788
投資活動		
資本的支出	-66	-52
投資活動からのキャッシュフロー	-66	-52
財務活動		
短期非劣後債務	16,312	12,929
長期非劣後債務	53,043	52,387
債務返済額	-74,546	-67,736
買戻長期債務および繰上償還長期債務	-41,006	-25,833
債務に関連するデリバティブ	-2,540	6,274
支払配当	-378	-327
財務活動からのキャッシュフロー	-49,115	-22,306
当年度のキャッシュフロー(純額)	-4,785	-1,570
現金および現金等価物の為替差額	-80	348
期首現金および現金等価物残高	7,099	8,318
期末現金および現金等価物残高²	2,234	7,096
うち銀行預金	270	370
うち現金等価物	1,964	6,726
¹ 受領済受取利息および支払済支払利息		
受領済受取利息	2,990	4,409
支払済支払利息	1,273	2,609

² この文脈において現金および現金等価物は、直ちに現金化が可能な銀行預金および取引日からの残余期間が3ヶ月を超えない短期預金を含む。